

2020年3月19～18日

自民改憲本部、森友で自死した近畿財務局員家族の提訴・野党検証追及チーム、静岡4区、都知事選、黒川・検察庁法「改正」案、政局、新型コロナ

自民改憲本部が一時紛糾 参院選「合区」解消めぐり講師に反発

産経新聞 2020. 3. 18 21:44

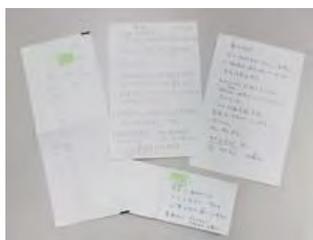
自民党憲法改正推進本部の17日の会合で有識者が党改憲案4項目の一つ、参院選「合区」解消の問題点を挙げたところ、出席していた参院議員が反発して一時紛糾する騒ぎがあった。参院執行部も問題視し、推進本部側が陳謝した。複数の出席者が18日、明らかにした。

講師を務めたのは近畿大大学院法務研究科の上田健介教授。自民党案は隣県を合わせ一つの選挙区にする合区を廃止するため、人口だけでなく行政区画や地勢を踏まえて選挙区を定めると規定している。上田氏は「1票の価値の平等」を損なうとして「参院の権限縮小も必要になる」と指摘した。

これに参院議員が憤慨。同じ時間に定例会議を開いていた参院執行部も「われわれが出席できない時間に合区や一院制を議論するとは何事か。信じられない」と叱責した。

自殺職員「改ざんは佐川氏の指示」 遺族が手記公表、国など提訴―「森友」決裁文書

時事通信 2020年03月18日21時22分



近畿財務局職員だった赤木俊夫さ

んの遺書＝18日午後、大阪市北区

学校法人森友学園への国有地売却に関する財務省の決裁文書改ざんに関与した後、自殺した近畿財務局職員赤木俊夫さん＝当時（54）＝の遺族の弁護士は18日、改ざんは当時同省理財局長だった佐川宣寿元国税庁長官の指示だったなどとする赤木さんの手記や遺書を公表した。

赤木さんの妻は同日、自殺は同省幹部らの改ざん指示が原因として、国と佐川氏に計約1億1200万円の損害賠償を求める訴訟を大阪地裁に起こした。

手記は自宅のパソコンなどに保存されていた。それによると、改ざんは佐川局長の指示を受けた理財局幹部が修正箇所を決め、修正した文書を近畿財務局で差し替えたと指摘。「現場として相当抵抗した」が、本省から出向中の次長が修正、差し替えを行い、計3、4回の修正があったとした。

改ざんの理由については、佐川局長の国会答弁との整合性を図るためとし、理財局はコンプライアンス（法令順守）が機能する体制にないと批判した。

改ざん後、心身に支障が生じて休職したとし、「抵抗したとはいえ、関わった者として責任をどう取るか考えたが、今の健康状

態ではこの方法を取るしかなかった」と自殺に至った経緯もつづられていた。



自殺した近畿財務局職員の愛読書を置

き、記者会見する弁護士＝18日午後、大阪市北区

遺書は手書きで「これが財務官僚王国。最後は下部がしっぽを切られる。なんて世の中だ」などと記していた。

赤木さんは2018年3月、自宅で死亡しているのが見つかった。同財務局が学園側と国有地取引で交渉していた当時、国有財産を管理する部署に所属。上司の幹部職員が学園側と直接交渉しており、赤木さんは部下だった。

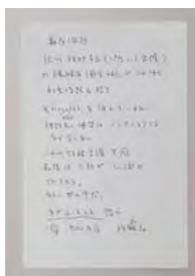
訴状によると、赤木さんは改ざんを強制され、長時間労働の結果うつ病を発症して自殺した。弁護士は大阪市内で記者会見し、「改ざんは、誰が何のためにやったのか。真実を知りたい」などとする妻のコメントを発表した。

赤木さんの手記と遺書については、週刊文春3月26日号も内容を報じている。

財務省の話 訴状の内容を確認していないことからコメントは差し控えたい。

自殺した近畿財務局職員の遺書 森友問題

時事通信 2020年03月18日18時53分



近畿財務局職員だった赤木俊夫さんの遺書＝

18日午後、大阪市北区

森友問題で財務省の決裁文書改ざんに関与した後、自殺した同省近畿財務局職員赤木俊夫さんが残した手書きの遺書の一部は次の通り。

森友問題 佐川理財局長（パワハラ官僚）の強硬な国会対応がこれほど社会問題を招き、それに指示NOを誰もいわない理財局の体質はコンプライアンスなど全くない。これが財務官僚王国。最後は下部がしっぽを切られる。なんて世の中だ。手がふるえる。怖い。命。大切な命。終止符。

近財局職員の妻、国と佐川氏提訴 森友問題、改ざん強制され夫自殺

2020/3/18 18:14 (JST)共同通信社



衆院予算委の証人喚問で、挙手する佐川宣寿元国税庁長官＝2018年3月

学校法人「森友学園」の国有地売却問題を担当していた財務省近畿財務局の男性職員が、佐川宣寿元国税庁長官（62）の指示で決裁文書改ざんを強制され自殺に追い込まれたとして、妻が18日、国と佐川氏に計約1億1千万円の損害賠償を求めて大阪地裁に提訴した。

妻側は同日「決裁文書の差し替えは事実で、元はすべて佐川氏の指示です。パワハラで有名な佐川氏の指示には誰も背けない」と記された職員の手記や遺書を公表した。

職員は、2018年3月に自殺した近畿財務局の上席国有財産管理官だった赤木俊夫さん＝当時（54）。

手記には「森友事案はすべて本省の指示」となどと記述されている。

森友文書改ざん「指示された」 自殺職員妻が佐川氏提訴

朝日新聞デジタル 遠藤隆史、米田優人 大阪社会部長・羽根和人
2020年3月18日 21時00分



大阪地裁=大阪市北区

学校法人森友学園（大阪市）への国有地売却と財務省の公文書改ざん問題で、同省近畿財務局の赤木俊夫さん（当時54）が自殺したのは、公文書改ざんに加担させられたからだなどとして、赤木さんの妻が18日、国と佐川宣寿（のぶひさ）・元同省理財局長に計約1億1200万円の損害賠償を求める訴えを大阪地裁に起こした。

弁護士は同日、赤木さんが残した手記や遺書を公表した。手記では決裁文書の修正は佐川元局長の指示で、近畿財務局の現場職員の抵抗にもかかわらず行われたと説明されていた。原告側はこうした手記を証拠提出するとともに、佐川氏ら当時の関係者の尋問も求める方針で、訴訟を通じて改ざん問題の新たな事実が浮かび上がる可能性もある。

訴状によると、赤木さんは国有地売却の担当部署に所属。2017年2月に近畿財務局の上司に呼び出され、大阪府豊中市の国有地を森友学園に売却した取引の経緯を記した公文書から、学園側を優遇した記載を削除するなどの改ざんを指示された。赤木さんは強く抵抗したが、複数回改ざんを強要されたという。

赤木さんは業務のストレスなどから同7月にうつ病と診断されて仕事を休んだ。同11月に検察から任意の取り調べを打診された後は「検察が警察が僕を狙っている」など妄想を話すようになり、自殺願望を口にするようになった。その後、妻に「改ざんは本省の指示なのに最終的に自分のせいにされる」などと繰り返すようになったという。

18年3月に公文書改ざん問題が報道された5日後、赤木さんは亡くなった。近畿財務局は19年2月、公務災害に認定している。

原告側は一連の改ざんについて、国有地売却をめぐる安倍晋三首相が「私や妻が関係していれば首相も国会議員もやる」などとした国会答弁を受けて佐川氏が発案し、主導的立場から改ざんの指示を行ったと主張。改ざんを指示して長時間労働をさせた

などとして国に約1億700万円を請求する一方、佐川氏の職権乱用は違法性の程度が著しく、公務員本来の職務ではない個人の不法行為で、退職後も妻への経緯説明と謝罪を拒否したとして550万円の賠償を求めている。

妻は弁護士を通じて「夫が死を選ぶ原因となった改ざんは誰かのためにやったのか、改ざんをする原因となった土地の売り払いはどうやって行われたのか、真実を知りたいです。本当のことを話せる環境を財務省と近畿財務局にはつくっていただき、この裁判ですべてを明らかにしてほしいです」などとコメントした。一方、財務省は「職員の方がお亡くなりになったことは、誠に残念なことであると考えており、深く哀悼の意を表したい。訴状が届いておらず、内容を確認していないことから、コメントは差し控えたい」としている。

国有地売却や公文書改ざん問題を捜査していた大阪地検特捜部は、弁護士らから告発された佐川氏ら38人を不起訴処分として捜査を終えている。（遠藤隆史、米田優人）

視点 政府の姿勢が問われる

公文書の改ざんを強いられ、命を絶った財務省職員の妻が国などを相手に提訴した。改ざんの詳しい経緯を明らかにしたいとの願いからだ。問題の発覚から2年。これまでの真相究明が不十分な証しと言える。

財務省は一昨年6月、内部調査の結果を発表した。佐川氏が改ざんの方向性を決定づけたとする一方、指示した文言が明確に書かれていないなど、数々の疑問が残る内容だった。大阪地検も不起訴にし、詳しい捜査内容を公にしていない。

公文書は政策決定の過程を記録し、後世に残すものだ。財務省はそれを改ざんして国会にも提出した。民主主義の根幹が揺らぐ問題なのに、徹底的な検証がないまま、うやむやになりかねない情勢だ。再発を防ぐ取り組みは進むどころか、「桜を見る会」でもまた公文書の廃棄などが問題になった。「なぜ夫が自殺に追い込まれなければいけなかったのか」と究明を求める思いに共感する国民は少なくないだろう。

佐川氏は改ざん発覚後の国会の証人喚問で、改ざんの経緯についてほとんどの証言を拒否した。妻は、国や佐川氏が法廷で真摯（しんし）に説明するよう求めている。一線の職員の命が失われた重みを受け止め、どう対応するのか。これを機に国会でも説明を尽くすのか。政権の姿勢が問われている。（大阪社会部長・羽根和人）

森友の文書改ざん、自殺した職員の妻が佐川氏と国を提訴

読売新聞 2020/03/18 16:07

学校法人「森友学園」への国有地売却に関する決裁文書改ざん問題で、財務省近畿財務局の男性職員（当時54歳）が自殺したのは改ざん作業を強いられたのが原因として、男性の妻が18日、

のぶひさ

国と佐川 宣 寿 ・元国税庁長官（62）に慰謝料など計約

1億1200万円の損害賠償を求め、大阪地裁に提訴した。妻側は「改ざんは佐川氏の指示だった」などと記された男性の手記を公表した。

訴状によると、2017年2月、近畿財務局が学園に大阪府豊

中市の国有地を大幅値引きして売却していた問題が発覚。男性は、紛糾した国会の対応に追われ、同年2～3月には上司の指示で何度も決裁文書を改ざんさせられたという。

17年7月、うつ病と診断されて休職し、18年3月に自殺。19年2月、公務員の労災に当たる「公務災害」と認定された。

妻側は「常軌を逸した長時間労働で改ざんを強制された上、捜査対象となった恐怖もあり、極めて強い心理的負荷を受けた」と主張。国は自殺を予見できたのに注意義務を怠り、佐川氏は職権を乱用して主導的立場で改ざんを指示し、男性を追い詰めたと訴えている。

決裁文書改ざんでは、財務省は18年6月、理財局長だった佐川氏が国会審議の紛糾を回避するために主導したとする報告書を公表。佐川氏ら20人を処分した。

大阪地検特捜部は18年5月、国有地売却、決裁文書改ざんなどで市民団体から告発されていた佐川氏ら38人全員を不起訴にした。

森友改ざん、遺族が国提訴 手記に「佐川氏の指示」 財務局職員自殺

毎日新聞 2020年3月19日 東京朝刊

学校法人「森友学園」(大阪市)への国有地売却を巡る財務省の決裁文書改ざん問題で、2018年3月に自殺した近畿財務局の男性職員の妻が18日、国と佐川宣寿・元国税庁長官(62)に計約1億1000万円の損害賠償を求め、大阪地裁に提訴した。遺族は、職員が改ざん作業をさせられ、苦痛と過労でうつ病を発症したと主張。自殺に追い込まれた原因を明らかにしてほしいと訴えている。

この職員は、近畿財務局の上席国有財産管理官だった赤木俊夫さん(当時54歳)。遺族側は、赤木さんの遺書や手記を公表した。上司の指示で文書を書き換えさせられたとして、「すべて佐川氏の指示だった」などとつづられている。

残り 506 文字 (全文 794 文字)

「内閣吹っ飛ぶ」森友文書改ざんで職員 遺書は震える字

朝日新聞デジタル 遠藤隆史 吉村治彦 多鹿ちなみ、細見卓司
2020年3月18日 20時42分



提訴後の会見で、人事院から開

示されたほとんどが黒塗りにされた赤木俊夫さんに関する資料を見せる代理人の松丸正弁護士(左)と生越照幸弁護士=2020年3月18日午後、大阪市内、小川智撮影

「最後は下部がしっぽを切られる。なんて世の中だ」。2年前、公文書の改ざんを強いられた、とする手記と遺書を残して財務省近畿財務局の職員が自殺した。なぜ夫は死ななければならなかったのか――。妻は、すべてが法廷で明らかになることを願う。

公私ともに充実 暗転したあの日

「責任をどう取るか、ずっと考えてきました。今の健康状態と

体力ではこの方法をとるしかありません」

弁護士は提訴に合わせて、赤木俊夫さん(当時54)の手記や遺書を報道陣に公開した。手記は、自宅のパソコンに残されたA4サイズ7枚と手書きのメモ2枚。3通が残されていた手書きの遺書には、震えるような字がつづられていた。



提訴後の会見に集まる大勢の報道関係者ら=2020年3月18日午後、大阪市内、小川智撮影

訴状などによると、赤木さんは明るく社交的な性格で、書道や落語、美術鑑賞などを楽しむ生活を送っていた。誠実な努力家でもあり、誇りを持って仕事に取り組んでいたという。

夫婦仲も良く、公私ともに充実した日々。しかし2017年2月26日の日曜日、その生活が暗転した。

赤木さんが休日で妻と義母の3人で公園を訪れていた時、上司から「登庁してほしい」と連絡が入った。「上司が困っているから助けに行くわ」。出勤した赤木さんを待っていたのが、改ざんの指示だった。

赤木さんが休日でも妻と義母の3人で公園を訪れていた時、上司から「登庁してほしい」と連絡が入った。「上司が困っているから助けに行くわ」。出勤した赤木さんを待っていたのが、改ざんの指示だった。

妻に「内閣が吹っ飛ぶようなことを命じられた」と打ち明け、手記には「私は相当抵抗しました」と記した。赤木さんの言葉から、必死に不正にあらがった様子が浮かぶ。それでも最後は押し切られ、改ざんに手を染めざるを得なかった。

消えた笑顔「僕は犯罪者や」

改ざんを重ねるうちに、明るかった赤木さんから笑顔が消えてふさぎ込むように。同年7月、うつ病と診断され、仕事に行けなくなった。同年12月に大阪地検から電話で事情を聴かれると、病状は急速に悪化していった。自宅でも「玄関の外に検察がいる」「僕は犯罪者や」などと繰り返し、周囲に自殺願望を語るようになった。そして18年3月、赤木さんは命を絶った。

弁護士によると、妻は当時のことを「体の半分がちぎれて無くなったようだ」と語ったという。しかし、その後も国側の対応に苦しめられた。弁護士を通じて佐川宣寿(のぶひさ)・元同省理財局長に経緯の説明と謝罪を求めたが、面会は実現しなかった。公務災害とは認定されたが、開示された資料は大半が黒塗りでその理由もわからなかった。

弁護団の生越(おごし)照幸弁護士は会見で、妻の心情をこう代弁した。「手を尽くしても、知りたかったことが何もわからない。ご遺族にとって残された道は訴訟しかなかった」(遠藤隆史)

■妻「佐川さん、本当のこと話し…」

残り：1827文字／全文：2887文字

「すべて、佐川局長の指示です」自殺した職員の手記全文

朝日新聞デジタル 2020年3月18日 20時17分

【別項】

森友問題 自殺職員の妻が国と元国税庁長官を提訴 「すべて佐川氏の指示」と手記

毎日新聞 2020年3月18日 14時40分(最終更新 3月18日 15時22分)



真っ黒な情報公開資料を手に記者会見をする遺族側代理人の松丸正弁護士（左）ら＝大阪市北区で2020年3月18日午後1時42分、加古信志撮影

学校法人「森友学園」（大阪市）への国有地売却を巡る財務省の決裁文書改ざん問題で、2018年3月に自殺した近畿財務局の男性職員の妻が18日、国と佐川宣寿・元国税庁長官に計約1億1000万円の損害賠償を求め、大阪地裁に提訴した。遺族は、自殺に追い込まれた原因を明らかにしてほしいと訴えている。

決裁文書改ざんを巡る問題の経緯

2017年	大阪府豊中市議が国有地の売却額公表を求めて提訴し、問題が発覚
2月8日	
17日	安倍晋三首相が国会で「私や妻が関係していたということになれば、首相も国会議員も辞める」と答弁
26日	決裁文書改ざんが始まる
18年	朝日新聞が決裁文書改ざん疑惑を報道
3月2日	
7日	近畿財務局の男性職員が自殺
9日	佐川宣寿氏が国税庁長官を辞任
12日	財務省が決裁文書の書き換えを認める
5月31日	大阪地検特捜部が佐川氏ら38人を不起訴に
6月4日	財務省が佐川氏ら20人を処分
19年	佐川氏ら10人について大阪第1検察審査会が「不起訴不当」と議決
3月15日	
8月9日	特捜部が佐川氏ら10人を改めて不起訴とし、捜査終結
20年	自殺した男性職員の遺族が大阪地裁に提訴
3月18日	

決裁文書改ざんを巡る問題の経緯

男性職員は、近畿財務局の上席国有財産管理官だった赤木俊夫さん（当時54歳）。遺族側は、赤木さんが残した手記や遺書を公表した。上司の指示で文書を書き換えさせられたとして「すべて佐川氏の指示だった」などとつづられている。

訴状などによると、赤木さんは国有地売買の交渉・契約を担当する部署に所属。大阪府豊中市の土地が大幅に値引きされて学園に売却された問題が発覚した17年2月以降、何度も指示を受けて改ざん作業をさせられた。手記には指示に抵抗した経緯が記され、「経験したことがないほど異例な事案」「財務省が国会等で虚偽の答弁を貫いている」などと書かれている。



佐川宣寿氏＝国会内で2018年3月27日、川田雅浩撮影

赤木さんは体調を崩し、17年7月から休職。改ざんが報道で表面化した直後の18年3月7日、自宅で命を絶った。遺書には「手がふるえる 怖い 命 大切な命 終止符」などと記されている。

改ざんを巡っては、財務省が18年6月、理財局長だった佐川氏＝発覚後に国税庁長官を辞任＝が主導したとする調査報告書を公表。17年2～4月にかけて文書14件が改ざんされ、安倍晋三首相の妻昭恵氏の名前などが削除されていた。

告発を受けた大阪地検特捜部は有印公文書変造などの容疑で捜査したが、佐川氏や改ざんに関与した財務省職員ら計38人全員を不起訴処分にした。【松本紫帆、山本康介】

◆相談窓口

いのちの電話相談

0570-783-556＝ナビダイヤル 午前10時から午後10時まで
自殺予防「いのちの電話」

0120-783-556（なやみこころ）＝毎月10日（午前8時から～11日午前8時）にフリーダイヤルの電話相談

日本いのちの電話連盟はこちら

(<http://www.inochinodenwa.org/>)

全国のいのちの電話はこちら

(<http://www.inochinodenwa.org/lifeline.php>)

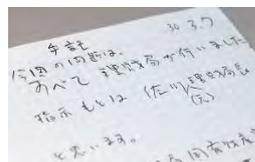
東京自殺防止センター（NPO法人国際ビフレンダーズ東京自殺防止センター）

03-5286-9090＝年中無休、午後8時～午前6時（毎週火曜日は午後5時～午前6時 <http://www.befrienders-jpn.org/>)

自殺職員の妻、佐川氏提訴 森友文書「改ざんを強制」

日経新聞2020/3/18 14:42（2020/3/18 20:13 更新）

学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る決裁文書改ざん問題で、財務省近畿財務局職員の赤木俊夫さん（当時54）が自殺したのは改ざんを強制されたのが原因などとして、妻が18日、国と佐川宣寿元国税庁長官に計約1億1200万円の損害賠償を求めて大阪地裁に提訴した。妻側は「改ざんは佐川氏の指示だった」などと記された赤木さんの手記を公表した。



亡くなった近畿財務局の職員の手記

赤木さんの自殺を巡っては、財務局が民間企業の労災に当たる「公務災害」と認定している。原告側の代理人弁護士は同日、大阪市内で記者会見し「夫が死を決意した本当のところを知りたい。裁判で全てを明らかにするためにも、佐川さんには改ざんの経緯や真実を話してほしい」などとする妻のコメントを代読した。訴状によると、2017年2月、財務局が学園に大阪府豊中市の国有地を鑑定価格から8億円余り値引きして売却していた問題が表面化。赤木さんは当時、上席国有財産管理官として紛糾する国会対応などに追われたという。

当時、理財局長だった佐川氏は17年2月以降、省内の部下に「森友学園を厚遇したと取られる疑いがある箇所は全て修正するように」などと、決裁文書の改ざんを指示。赤木さんは抵抗したが、財務局の上司の指示を受けて3、4回にわたり改ざん作業を強制された。

この結果、長時間労働や連続勤務で心理的負荷が過度に蓄積。同年7月にうつ病と診断されて休職し、18年3月7日に自宅で手記や遺書を残して自殺した。手記には「森友事案はすべて本省の指示。本省の対応が社会問題を引き起こし、うそこうそを塗り重ねるといふ、通常ではあり得ない対応を本省（佐川）は引き起こした」などとつづられている。

判決文書の改ざん問題を巡り、財務省は18年3月、判決文書14件の改ざんを認めた。同6月に佐川氏が主導したとする報告書を公表し、佐川氏ら20人を処分した。

告発を受けた大阪地検特捜部は有印公文書変造や背任などの容疑で捜査したが、佐川氏や改ざんに関与した財務省職員ら計38人全員を不起訴とした。

森友学園めぐり文書改ざん 自殺した職員の遺族が提訴

NHK3月18日 18時49分



近畿財務局の職員だった赤木俊夫さんが、財務省の判決文書の改ざんに関与させられたことを苦に自殺したことをめぐり、赤木さんの妻は18日、国と改ざんを事実上指示したとされる財務省の佐川元理財局長に、1億1000万円余りの損害賠償を求める訴えを大阪地方裁判所に起こしました。

原告側は裁判の目的について、改ざんが誰の指示で行われ、どのような国会答弁が行われたのかを、法廷で当事者に説明させるとともに、保身やそんなくによる軽率な判断や指示で現場の職員が苦しみ、自殺することが二度とないようにすることだとしています。

そして1億円を超える賠償を求めた理由については、国や佐川氏が法廷で証言をしなくてすむよう事実関係を争わず、請求を認めてしまう事態を避けるためだとしています。

財務省「コメントは差し控えたい」

いわゆる「森友学園」をめぐる問題で自殺した近畿財務局の職員の遺族が、国と佐川元理財局長に対して損害賠償を求める訴えを起こしたことについて、財務省は「近畿財務局において、平成30年3月に職員の方がお亡くなりになったことは、誠に残念なことであると考えており、深く哀悼の意を表したい。なお、訴訟については、現時点で訴状が届いておらず、内容を確認していないことからコメントは差し控えたい」とするコメントを出しました。

森友文書改ざん「本省の指示」 自殺職員の妻、佐川氏と国を提訴

東京新聞 2020年3月19日 朝刊

学校法人「森友学園」の国有地売却問題を担当していた財務省近畿財務局職員の赤木俊夫さん＝当時（54）＝が、佐川宣寿（のぶひさ）元国税庁長官（62）の指示で判決文書の改ざんを強要され自殺に追い込まれたとして、赤木さんの妻が十八日、佐川氏と国に約一億一千万円の損害賠償を求めて大阪地裁に提訴した。妻は「元はすべて佐川氏の指示。パワハラで有名な佐川氏の指示には誰も背けない」とする赤木さんの手記や遺書を公表。代理人を通じて「夫が死を決意した本当のことを知りたい」と訴えた。（望月衣塑子、鷲野史彦）

訴状などによると、当時財務省理財局長だった佐川氏は、安倍晋三首相が国会で国有地売却問題について「私や妻が関わっていれば、総理大臣も国会議員も辞める」と答弁した後の二〇一七年

二～四月、「野党に資料を示した際、森友学園を厚遇したと取られる疑いがある箇所は全て修正するように」などと財務省幹部に指示。幹部は近畿財務局に改ざんを命じた。

近畿財務局の上席国有財産管理官だった赤木さんは二月二十六日、同局の上司から呼び出されたのを皮切りに、三～四回にわたって判決文書から安倍昭恵首相夫人や政治家らの関与を示す部分を削除する作業を強制された。赤木さんは「こんな事をする必要はない」などと強く反発したり涙を流したりして抗議したが、本省や上司の指示のためやむを得ず従った。

この間、連続出勤や午前二～三時までの長時間労働が重なり、七月にうつ病を発症して休職。十二月には大阪地検から電話で事情聴取を受け「改ざんは本省のせいなのに、最終的には自分のせいにされる」と心理的負荷が強まり、翌一八年三月七日に自殺した。

手書きの遺書には「これが財務官僚王国 最後は下部がしっぽを切られる なんて世の中だ」などと書かれていた。

妻は国に対し「健康状態の悪化を容易に認識し、自殺を予見できた」として約一億七百万円を、佐川氏には「改ざんの強制で極めて強い心理的負荷を受けることは予見できた」として五百五十万円を求めた。

妻は提訴の理由について「死を選ぶ原因となった改ざんは誰が何のためにやったのか。土地の売り払いはどう行われたのか、真実を知りたい」と代理人を通じてコメントした。

財務省は「（訴状の）内容を確認していないことから、コメントは差し控えたい」としている。

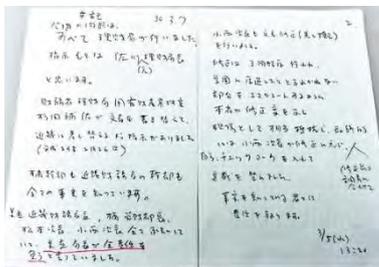
<森友学園問題> 学校法人「森友学園」が取得し、小学校新設を計画していた大阪府豊中市の国有地が8億円余り値引きされたことが2017年2月に発覚。名誉校長には安倍昭恵首相夫人が一時就任していた。佐川宣寿元国税庁長官は国会答弁で森友側との事前価格交渉を否定したが、交渉をうかがわせる内部文書などが明らかになり財務省が判決文書を改ざんしていたことも判明した。大阪地検特捜部は補助金の詐欺罪などで学園前理事長の籠池泰典被告夫妻を起訴。両被告は大阪地裁で有罪判決を受け控訴した。背任や文書改ざんなどの疑いで告発された佐川氏や財務省職員らはいずれも不起訴となった。

年月日	内容
2013年6月29日	森友学園が小学校用地として、国有地取得を財務省近畿財務局に要望
15年9月5日	安倍晋三首相の妻昭恵氏が、学園の小学校の名譽校長に就任
16年6月20日	近畿財務局が学園に、ごみ撤去費約8億2000万円を査定評価額から値引きし1億3400万円で国有地を売却
17年2月9日	朝日新聞が国有地売却問題を報道
17年2月17日	安倍首相が「私や妻が関係していたとなれば、総理大臣も国会議員も辞める」と国会答弁
24日	財務省の佐川宣寿理財局長(当時)が「交渉記録は廃棄した」と国会答弁
26日	※財務省理財局長の指示に、近畿財務局の赤木俊夫氏は抵抗したが、判決文書を改ざん
3月7～8日	※赤木氏、改ざんの指示に涙を流しながら抵抗
7月15日	※赤木氏、うつ病と診断
11月17日	※赤木氏に大阪地検から取り調べの打診。以降、自殺願望を口にするように
12月26日	※赤木氏、大阪地検検事から電話で聴取を受ける。うつ病の症状さらに悪化
18年3月2日	朝日新聞が判決文書に書き換えの疑いがあると報道
同日夜	※赤木氏が「死ぬ場所を決めているから」と述べ、遺書を持って自宅から出て行くことを妻が止める
7日	赤木氏が自殺
12日	財務省が判決文書の改ざんを認める
5月31日	大阪地検特捜部が、佐川氏ら38人全員を不起訴
6月4日	財務省、佐川氏が改ざんを主導したとする調査結果と20人の処分を公表
20年3月18日	赤木氏の遺族が、国と佐川氏を相手取り大阪地裁に提訴

しんぶん赤旗 2020年3月19日(木)

「改ざん強制され自殺」 財務省「森友文書」 国と佐川元局長を提訴 近畿財務局職員の妻

財務省近畿財務局職員だった赤木俊夫さん＝当時（54）＝が森友学園問題をめぐって決裁文書の改ざんを幹部らに強制され、うつ病を発症し2018年3月に自宅で自殺したとして、赤木さんの妻が18日、国と佐川宣寿（のぶひさ）・元財務省理財局長を相手取り、総額約1億1千万円の損害賠償を求めて大阪地裁に提訴しました。



(写真) 自殺した赤木俊夫さん

さんは自筆でも手記を残していました。「指示もとは佐川元理財局長だと思います」などと書かれています

国が学校法人「森友学園」（大阪市）に国有地を不当に値引きし売却した問題では、財務省が決裁文書14件を改ざんし、国会に提出。文書から、安倍晋三首相や妻の昭恵氏らに関する記述が削られていました。

訴状によると赤木さんは、17年2月26日、上司だった当時の統括国有財産管理官に呼び出され、決裁文書の改ざん作業をさせられたといいます。その後4月にかけて、終業時間が午前2時や3時という日々が続きました。

赤木さんは改ざんに強い抵抗感があり、3月初めごろまでには財務省本省からの度重なる指示に涙を流して反発したといいます。これを受けて近畿財務局幹部はいったん「応じるな」と指示。しかし本省の理財局総務課長らが直接電話で、改めて改ざんを指示したといいます。

快活だったという赤木さんはこのころから笑わなくなり、妻には「内閣が吹っ飛ばすようなことを命じられた」「最後は下っ端が責任を取られる」などとこぼしました。7月にはうつ病と診断されました。大阪地検の検事から電話で事情聴取を受けた12月ごろには「死にたい」と口にするようになり、自殺に至ったとしています。

訴状は、改ざん強制による強い心理的負荷や超過勤務で、赤木さんの心身の健康を損なうことがないよう注意する義務を国が怠ったとしました。

佐川氏については「改ざんという違法行為を発案し、主導的立場から指示した」ことから公務員としての職務執行ではなく、佐川氏個人の不法行為として責任を問うています。

同日、妻の代理人弁護士2人が大阪市内で会見。訴訟の目的として▽自殺に追い込まれた原因と経過の解明▽だれの指示で改ざんが行われ、どのような答弁が行われたのかを公的な場で説明すること—などを挙げ、佐川氏を証人に呼びたいとの意向を示しました。

森友学園めぐる文書改ざん 自殺した職員の遺族が提訴

NHK2020年3月18日 18時49分

近畿財務局の職員だった赤木俊夫さんが、財務省の決裁文書の改ざんに関与させられたことを苦に自殺したことをめぐり、赤木さんの妻は18日、国と改ざんを事実上指示したとされる財務省の佐川元理財局長に、1億1000万円余りの損害賠償を求める訴えを大阪地方裁判所に起こしました。

原告側は裁判の目的について、改ざんが誰の指示で行われ、どのようなその国会答弁が行われたのかを、法廷で当事者に説明させるとともに、保身やそんたくによる軽率な判断や指示で現場の職員が苦しみ、自殺することが二度とないようにすることだとしています。

そして1億円を超える賠償を求めた理由については、国や佐川氏が法廷で証言をしなくてすむよう事実関係を争わず、請求を認めてしまう事態を避けるためだとしています。

財務省「コメントは差し控えたい」

いわゆる「森友学園」をめぐる問題で自殺した近畿財務局の職員の遺族が、国と佐川元理財局長に対して損害賠償を求める訴えを起こしたことについて、財務省は「近畿財務局において、平成30年3月に職員の方がお亡くなりになったことは、誠に残念なことであると考えており、深く哀悼の意を表したい。なお、訴訟については、現時点で訴状が届いておらず、内容を確認していないことからコメントは差し控えたい」とするコメントを出しました。

森友文書改ざん 手記に苦悩と後悔 妻「死を決意した本当のところを知りたい」

毎日新聞2020年3月18日 21時31分(最終更新 3月18日 21時58分)



記者会見する遺族側代理人の松

丸正弁護士（左）ら＝大阪市北区で2020年3月18日午後2時4分、菱田諭士撮影

学校法人「森友学園」（大阪市）への国有地売却を巡る財務省の決裁文書改ざん問題で、自殺した近畿財務局職員の遺族が国などを提訴した。遺族が公表した手記には、命令に逆らえず改ざんに加担させられた、一人の公務員の苦悩と後悔が克明につづられている。なぜ改ざんが行われ、どうして彼は命を絶ったのか。問題の核心を語らずに退場した佐川宣寿・元国税庁長官に、遺族は法廷で真実を語るよう訴えている。

自殺した赤木俊夫さん（当時54歳）の手記によると、最初に改ざんさせられたのは2017年2月26日。日曜日に上司から呼び出された。翌月にも改ざんの指示があったが「相当抵抗」し、近畿財務局の幹部にも相談。しかし財務省理財局からの強い要求で、書き換えが繰り返されたという。

財務省が18年に公表した報告書は、理財局長だった佐川氏が改ざんを主導したと認定。しかし詳細な理由や指示系統は明らかにされず、佐川氏も説明を避けたまま辞任した。

手記はこの報告書と大きな矛盾はなく、一連の経緯を詳細に記

録している。ただ、改ざんについては「元はすべて佐川氏の指示」と明言し、「学園に厚遇したと取られる箇所はすべて修正の指示があったと聞いた」と記載。佐川氏の意向に財務省幹部らが過剰に反応して修正範囲が拡大したとして「佐川氏の指示には誰も背けない」「最後は逃げて、近畿財務局の責任にされる」と、財務省の組織体制を批判している。

赤木さんは学園への国有地売却交渉には関わっていなかったが、国有地が大幅に値引きされた背景に政治家らへの配慮があっ...

残り 1081 文字 (全文 1731 文字)

森友改ざん 「理財局が人生壊した」 自殺職員、苦悩と批判 毎日新聞 2020 年 3 月 19 日 東京朝刊



自殺した近畿財務局の男性職員の手記

(画像の一部を加工しています)

学校法人「森友学園」(大阪市)への国有地売却を巡る財務省の決裁文書改ざん問題で、自殺した近畿財務局職員の遺族が国などを提訴した。遺族が公表した手記には、命令に逆らえず改ざんに加担させられた、一人の公務員の苦悩と後悔が克明につづられている。なぜ改ざんが行われ、どうして彼は命を絶ったのか。問題の核心を語らずに退場した佐川宣寿・元国税庁長官に、遺族は法廷で真実を語るよう訴えている。【松本紫帆、山本康介】

自殺した赤木俊夫さん(当時54歳)の手記によると、最初に改ざんさせられたのは2017年2月26日。日曜日に上司から呼び出された。翌月にも改ざんの指示があったが「相当抵抗」し、近畿財務局の幹部にも相談。しかし財務省理財局からの強い要求で、書き換えが繰り返されたという。

残り 1714 文字 (全文 2049 文字)

森友学園への国有地売却 赤木俊夫・近畿財務局元職員の手記 (全文)

毎日新聞 2020 年 3 月 19 日 東京朝刊



国有地に放置されたままの森友学園

の小学校校舎＝大阪府豊中市で2019年12月、望月亮一撮影
手記 平成30年2月(作成中)

○はじめに

私は、昨年(平成29年)2月から7月までの半年間、これまで経験したことがないほど異例な事案を担当し、その対応に、連日の深夜残業や休日出勤を余儀なくされ、その結果、強度なストレスが蓄積し、心身に支障が生じ、平成29年7月から病気休暇(休職)に至りました。

これまで経験したことがない異例な事案とは、今も世間を賑(にぎ)わせている「森友学園への国有地売却問題」(以下「本件事案」という)です。

本件事案は、今も事案を長期化・複雑化させているのは、財務省が国会等で真実に反する虚偽の答弁を貫いていることが最大の原因でありますし、この対応に心身ともに痛み苦しんでいます。残り 5126 文字 (全文 5429 文字)

森友文書改ざん 自殺職員の遺書「手がふるえる 怖い 命大切な命」

毎日新聞 2020 年 3 月 18 日 19 時 54 分(最終更新 3 月 18 日 22 時 51 分)



多くの報道陣が集まった遺族側

代理人の記者会見＝大阪市北区で2020年3月18日午後1時36分、加古信志撮影

学校法人「森友学園」(大阪市)への国有地売却を巡る財務省の決裁文書改ざん問題で、2018年3月に自殺した近畿財務局の男性職員の妻が18日、国と佐川宣寿・元国税庁長官(62)に計約1億1000万円の損害賠償を求め、大阪地裁に提訴した。遺族は、職員が改ざん作業をさせられ、苦痛と過労でうつ病を発症したと主張。自殺に追い込まれた原因を明らかにしてほしいと訴えている。

この職員は、近畿財務局の上席国有財産管理官だった赤木俊夫さん(当時54歳)。遺族側は、赤木さんの遺書や手記を公表した。上司の指示で文書を書き換えさせられたとして、「すべて佐川氏の指示だった」などとつづられている。

残り 658 文字 (全文 946 文字)

麻生氏や太田氏の説明は虚偽答弁 森友問題 赤木さん手記要旨

東京新聞 2020 年 3 月 19 日 朝刊

森友学園問題で自殺した財務省近畿財務局の上席国有財産管理官赤木俊夫さん＝当時(54)＝の手記の要旨は次の通り。

私は二〇一七年二月から半年間、異例な事案を担当し、強度なストレスが蓄積して一七年七月から病気休暇に至りました。異例な事案とは「森友学園への国有地売却問題」です。事案の長期化・複雑化は、財務省が虚偽の答弁を貫いていることが最大の原因で、心身ともに痛み苦しんでいます。

【本省主導】

本件は特異な相手方で前代未聞の事案であり、社会問題化する以前から担当者は本省に応接記録などを提出しています。近畿財務局が本省の了解なしに交渉を進めることはあり得ません。資料(応接記録)を文書管理規則に従って廃棄したとの説明(答弁)は、財務省が判断したことです。財務省が学園に特別の厚遇を図ったと思われることを避けるため、当時の佐川(宣寿)理財局長が判断したと思われます。野党の追及を避けるため、資料はでき

るだけ開示せず、タイミングも後送りとするよう指示があったと聞いています。

近畿財務局が会計検査院の特別検査を一七年に二回受けた際には、佐川局長の指示で本省理財局から派遣された幹部職員が、近畿財務局の説明を補足する対応を取りました。本省の対応の基本姿勢として、本省が持参した一部資料の範囲内で説明し、応接記録や法律相談の記録などの内部検討資料は一切示さず「文書として保存していない」と説明するとの指示が本省から事前にありました。

一八年二月の国会で財務省が新たに開示した行政文書について、麻生（太郎）財務相や太田（充）理財局長による「行政文書の開示請求の中で、改めて近畿財務局で確認したところ、法律相談に関する文書の存在が確認された」との説明は虚偽答弁です。

【前代未聞の虚偽】

一八年一月からの通常国会では太田局長が前任の佐川局長の答弁を踏襲することに終始し、詭弁（きべん）を通り越した虚偽答弁が続けられています。違和感を持っていても、誰一人本省に反論しません。

【決裁文書の修正】

決裁文書の調書の差し替えは事実です。佐川局長の指示です。学園への厚遇と受け取られる箇所は修正するよう指示があったと聞きました。本省理財局幹部らが過剰に修正箇所を決め、近畿財務局で差し替えました。

修正作業の指示が複数回あり、私は相当抵抗しました。本省からの出向組の次長は「元の調書が書き過ぎているんだよ」と悪いこととも思わず、あっけらかんと差し替えました。これが財務官僚機構の実態です。修正回数は三、四回程度と認識しています。

抵抗したとはいえ、関わった者として責任をどう取るか、ずっと考えてきました。最も大切な家内を泣かせ、人生を破壊したのは本省理財局です。みんなに迷惑をお掛けしました。さようなら

どうか真実を 森友文書改ざん 遺族が提訴

東京新聞 2020年3月19日 朝刊

赤木さんの妻の代理人が記者会見で示した労務災害に関する文書。情報公開請求をしたが、ほとんどが黒塗りだった＝18日、大阪市で



学校法人「森友学園」を巡る決裁文書改ざん問題は、二年前に自殺した赤木俊夫さん＝当時（54）＝の手記や遺書が十八日に公開され、新たな局面を迎えた。「佐川さん、どうか改ざんの経緯を、本当のことを話してください」。国と佐川宣寿（のぶひさ）元国税庁長官（62）を提訴した妻の言葉には、真相解明を求める強い思いがにじんだ。（望月衣塑子）

大阪市内で開かれた記者会見には、四十人以上の報道陣が集まった。赤木さんの妻に代わって二人の代理人弁護士が七枚の手記

や直筆の遺書を公開し、妻のメッセージを読み上げた。

「あの時どうやったら助けることができたのか」「心のつかえが取れないままで、夫が死を決意した本当のところを知りたい」「今でも近畿財務局の中には、話す機会を奪われ苦しんでいる人がいます」。裁判では佐川氏のほか、財務省や近畿財務局幹部らを証人申請する考えを示した。

代理人らによると、赤木さんは高校卒業後、旧国鉄に入り、一九八七年の分割・民営化後は財務省職員に。仕事に誇りを持ち、「僕の契約相手は国民です」と友人らに話し、後輩の信頼も厚かった。

近畿財務局での改ざん作業は「若い人にはやらせなかった」と一人で抱え込んだ。書道や音楽、落語と多趣味で明るい性格だったが笑わなくなり、二十二年間けんかしなかった妻とも口論が絶えなくなった。

赤木さんの死後、妻は「自分の半分がもぎとられたような感覚だった」と、後を追うことも考えていた。だが、妻が麻生太郎財務相の墓参りや佐川氏の謝罪と説明を求めても、同省は応じず、佐川氏は「読ませていただいた」と回答したのみ。さらに夫の死の経緯を知るために請求した行政文書の大部分が黒塗りで開示され、真相がうやむやになってしまうとの懸念から提訴に踏み切った。

松丸正弁護士は「赤木さんは死に至るまで改ざんの是正を求め、近畿財務局の中にも是正を求める声があった。職員たちが違法行為に抵抗できるコンプライアンス（法令順守）につながる裁判にしたい」と話した。妻はコメントで「今でも夫のように苦しんでいる人を助けるためにも、本当のことを話してください」と佐川氏に求めた。

◆天の声、生々しく 赤木さん手記

赤木俊夫さんの手記は、「天の声」に屈して決裁文書を改ざんした様子を生々しくつづっている。

最初の改ざんは二〇一七年二月二十六日。財務省が一八年にまとめた調査報告書は、当時理財局長の佐川宣寿氏は「（政治家からの照会状況を記した部分の開示は）最低限の記載とすべきだ」などと示唆したが、直接的指示はなかったとの内容だった。しかし手記では、佐川氏とじかに接する本省担当者のただならぬ様子を目の当たりにし、財務局職員たちが同氏の指示と認識していたと伝える。

一七年三月七日ごろの改ざんでは、本省から大幅な書き換えを求められた。手記によると、佐川氏の指示を受けた理財局幹部らが改ざんの範囲を次々に拡大。本省の補佐は書き換えの文面も示した。本省からの出向組の管財部次長は「元の調書が書き過ぎているんだよ」と言い放ったという。本省と地方の力関係で異論や反論は許されなかった。

■弁護士が代読した妻のメッセージ全文は次の通り

夫が亡くなって二年たちました。あの時どうやったら助けることができたのか。いくら考えても私には助ける方法がまだ見つかりません。

心のつかえが取れないままで、夫が死を決意した本当のところを知りたいと思っています。夫が死を選ぶ原因となった改ざんは誰が何のためにやったのか。改ざんをする原因となった土地の売り払いはどうやって行われたか。真実を知りたいです。

今でも近畿財務局の中には、話す機会を奪われ苦しんでいる人がいます。本当のことを話せる環境を財務省と近畿財務局にはつくっていただき、この裁判で全てを明らかにしてほしいです。

そのためには、まず佐川さんが話さなければならないと思います。今でも夫のように苦しんでいる人を助けるためにも、佐川さん、どうか改ざんの経緯を、本当のことを話してください。よろしく願います。

森友 文書改ざん “指示もと 佐川元局長と思ふ” 自殺職員 手記

NHK2020年3月18日 19時42分



財務省の決裁文書の改ざんに関与させられ、自殺した近畿財務局の男性職員が、改ざんの経緯などを書き残していた「手記」などを、遺族が弁護士を通じて公表しました。国会での追及をかわすため、財務省の本省が主導して、抵抗した現場の職員に不正な行為を押しつけていた内情が克明に記されています。

公表されたのは、森友学園に関する財務省の決裁文書の改ざんに関与させられた近畿財務局の職員で、おとし3月、改ざんが発覚した5日後に自殺した赤木俊夫さん（当時 54）が書き残していた「手記」と「遺書」です。

「手記」は2種類あり、自殺した日の日付の手書きのものには「今回の問題はすべて財務省理財局が行いました。指示もとは佐川宣寿元理財局長と思ふ。学園に厚遇したととられかねない部分を本省が修正案を示し、現場として相当抵抗した。事実を知っている者として責任を取ります」などと記されています。

また、もう1つの「手記」はパソコンで7ページにまとめられたもので「真実を書き記しておく必要があると考えた」との書き出しで始まります。

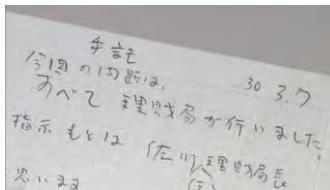
学園との国有地取り引きが国会で問題化する中、野党の追及をかわすために財務省本省が指示していた不正行為の実態について、財務局の現場の職員の視点で細かく記されています。

この中では、実際には保管されていた学園との交渉記録や財務局内の文書を、国会にも会計検査院にも開示しないよう最初から指示されていたと明かしたうえで、事後的に文書が見つかったとする麻生財務大臣など幹部の国会での説明に対し、「明らかな虚偽答弁だ」という認識を記しています。

さらに「虚偽の説明を続けることで国民の信任を得られるのか」と財務省の姿勢に疑問を投げかける記述や「本省がすべて責任を負うべきだが最後は逃げて、財務局の責任にするのでしょう。怖い無責任な組織です」と組織の体質を批判する記述もあります。そして最後に手記を残す理由について「事実を知り、抵抗したとはいえ関わった者としての責任をどう取るか、ずっと考えてきました。事実を、公的な場所でしっかりと説明することができません。今の健康状態と体力ではこの方法をとるしかありませんでした。55歳の春を迎えることができない儚さと怖さ」と締めくくっていて、死を覚悟してまでも自身の責任を果たそうとした赤木さんの思いが読み取れます。

一方、「遺書」はすべて手書きで3通あり、家族に宛ててこれまでの感謝の気持ちを記したもののほか、1通は「森友問題」という書き出しで、「理財局の体質はコンプライアンスなど全くないこれが財務官僚王国 最後は下部がしっぽを切られる。なんて世の中だ。手がふるえる。怖い命 大切な命 終止符」と財務省への憤りが記されています。

「手記」の詳細



(※『』内が「手記」の文章)

自殺した近畿財務局の職員、赤木俊夫さんが書き残した「手記」の主な内容です。

「手記」は手書きの2ページのもの、パソコンでまとめた7ページのもの2種類があります。このうち手書きのものは、赤木さんが自殺したおとし（平成30年）3月7日の日付になっています。

この中では

『今回の問題はすべて財務省理財局が行いました。指示もとは佐川元理財局長と思ふ。学園に厚遇したととられかねない部分を本省が修正案を示し現場として相当抵抗した。事実を知っている者として責任を取ります』などと記されています。

一方、パソコンでまとめた「手記」は「真実を書き記しておく必要があると考えた」という書き出しで始まります。

『はじめに私は、昨年（平成29年）2月から7月までの半年間、これまで経験したことがないほど異例な事案を担当し、その対応に、連日の深夜残業や休日出勤を余儀なくされ、その結果、強度なストレスが蓄積し、心身に支障が生じ、平成29年7月から病気休暇（休職）に至りました。これまで経験したことがない異例な事案とは、今も世間を賑わせている「森友学園への国有地売却問題」です。本件事案は、今も事案を長期化・複雑化させているのは、財務省が国会等で真実に反する虚偽の答弁を貫いていることが最大の原因でありますし、この対応に心身ともに痛み苦しんでいます。この手記は、本件事案に関する真実を書き記しておく必要があると考え、作成したものです。』

「森友学園問題」が社会問題化する経緯を記したあと、籠池前理事長ら森友学園側との交渉は、現場の近畿財務局ではなく財務省が主導したとしています。

『全ては本省主導国有地の管理処分等業務の長い歴史の中で、強烈な個性を持ち国会議員や有力者と思われる人物に接触するなどのあらゆる行動をとるような特異な相手方で、これほどまで長期間、国会で取り上げられ、今もなお収束する見込みがない前代未聞の事案です。そのため、社会問題化する以前から、当時の担当者は、事案の動きがあった際、その都度本省の担当課に面接記録（面談等交渉記録）などの資料を提出して報告しています。したがって、近畿財務局が、本省の了解なしに勝手に学園と交渉を進めることはありえないのです。』

続いて、国会対応にあたった財務省の内情を明かし、佐川氏から野党の追及をかわすために財務局に保管されている文書を開示

しないよう指示があったとしています。

『国会対応平成29年2月以降ほとんど連日のように、衆・参議院予算委員会等で、本件事案について主に野党議員から追及（質問）されます。世間を騒がせ、今も頻繁に取り上げられる佐川（前）理財局長が一貫して「面談交渉記録（の文書）は廃棄した」などの答弁が国民に違和感を与え、野党の追及が収まらないことの原因の一つとなっています。この資料（応接記録）を文書管理規則に従って、終始「廃棄した」との説明（答弁）は、財務省が判断したことです。その理由は、応接記録は、細かい内容が記されていますので、財務省が学園に特別の厚遇を図ったと思われる、あるいはそのように誤解を与えることを避けるために、当時の佐川局長が判断したものと思われる。佐川理財局長の指示により、野党議員からの様々な追及を避けるために原則として資料はできるだけ開示しないこと、開示するタイミングもできるだけ後送りとするよう指示があったと聞いています。（現場の私たちが直接佐川局長の声を聞くことはできませんが、本省国有財産審理室の補佐からは、局長に怒られたとよく言っていました。）また、野党に資料を提出する前には、国会対応のために、必ず与党（自民党）に事前に説明した上で、与党の了承を得た後に提出するというルールにより対応されていました。』

会計検査院の特別検査に対しても、保管されている記録を見せないよう、財務省本省の指示があったとし、この検査をめぐる財務省幹部の国会答弁は虚偽だとしています。

『会計検査院への対応国会（参議院）の要請を受けて、近畿財務局が本件事案に関して会計検査院の特別検査を、昨年平成29年4月と、6月の2回受検しました。この時、法律相談の記録等の内部検討資料が保管されていることは、近畿財務局の文書所管課等の全ての責任者（統括法務監査官、訟務課長、統括国有財産管理官）は承知していました。したがって、平成30年2月の国会（衆・予算委員会等）で、財務省が新たに議員に開示した行政文書の存在について、麻生財務大臣や、太田理財局長の説明「行政文書の開示請求の中で、改めて近畿財務局で確認したところ、法律相談に関する文書の存在が確認された」（答弁）は、明らかに虚偽答弁なのです。さらに、新聞紙上に掲載された本年1月以降に新たに発覚したとして開示した「省内で法的に論点を検討した新文書」について、本年2月19日の衆院予算委員会で、太田理財局長が「当初段階で、法務担当者に伝え、資料に気付く状況に至らなかった。法務担当に聞いていれば（文書の存在）に気付いていたはずだ」との答弁も全くの虚偽である。それは、検査の際、この文書の存在は、法務担当に聞かなくても、法務担当以外の訟務課・統括国有財産管理官は作成されていることを当然認識しています。これも近畿財務局は本省主導で資料として提示しないとの基本的な対応の指示に従っただけなのです。』

国会や会計検査院に対し、虚偽の説明を続ける財務省の姿勢に、赤木さんは赤い文字で「疑問」を投げかけています。

『（疑問）財務省は、このまま虚偽の説明を続けることで国民（議員）の信任を得られるのか。当初、佐川理財局長の答弁がどこまでダメージコントロールを意識して対応されていたかといえば、当面の国会対応を凌ぐことだけしか念頭になかったのは明らかです。』

『財務省は前代未聞の「虚偽」を貫く平成30年1月28日から始

まった通常国会では、太田（現）理財局長が、前任の佐川理財局長の答弁を踏襲することに終始し、国民の誰もが納得できないような詭弁を通り越した虚偽答弁が続けられているのです。現在、近畿財務局内で本件事案に携わる職員の誰もが虚偽答弁を承知し、違和感を持ち続けています。しかしながら、近畿財務局の幹部をはじめ、誰一人として本省に対して、事実と反するなど反論（異論）を示すこともしないし、それができないのが本省と地方（現場）である財務局との関係であり、キャリア制度を中心とした組織体制のそのもの（実態）なのです。本件事例を通じて、財務省理財局（国有財産担当部門）には、組織としてのコンプライアンスが機能する責任ある体制にはないのです。』
そして、みずからも関わるようになった「決裁文書の改ざん」の経緯の説明に移っていきます。

『決裁文書の修正（差し替え）元は、すべて佐川理財局長の指示です。局長の指示の内容は、野党に資料を示した際、学園に厚遇したと取られる疑いの箇所はすべて修正するよう指示があったと聞きました。佐川理財局長の指示を受けた、財務省本省理財局幹部、補佐が過剰に修正箇所を決め、補佐の修正した文書を近畿局で差し替えしました。第一回目は昨年2月26日（日）のことです。当日15時30分頃、出勤していた統括官から本省の指示の作業が多いので、手伝ってほしいとの連絡を受け、役所に出勤（16時30分頃登庁）するよう指示がありました。その後の3月7日頃にも、修正作業の指示が複数回あり現場として私はこれに相当抵抗しました。管財部長に報告し、当初は応じるなどの指示でしたが、本省理財局の総務課長をはじめ国有財産審理室長などから部長に直接電話があり、応じることはやむを得ないとし、美並近畿財務局長に報告したと承知しています。美並局長は、本件に関しては全責任を負うとの発言があったと部長から聞きました。部長以外にも、次長ら管財部幹部はこの事実をすべて知っています。本省からの出向組の次長は、「元の調書が書き過ぎているんだよ。」と調書の修正を悪いこととも思わず、本省の補佐の指示に従い、あっけらかんと修正作業を行い、差し替えを行ったのです。（大阪地検特捜部はこの事実関係をすべて知っています）これが理財官官僚機構の実態なのです。パワハラで有名な佐川局長の指示には誰も背けないのです。佐川局長は、修正する箇所を事細かく指示したかどうかはわかりませんが、補佐などが過剰反応して、修正範囲をどんどん拡大し、修正した回数は3回ないし4回程度と認識しています。役所の中の役所と言われる財務省でこんなことがぬけぬけと行われる。』

さらに森友学園をめぐる問題を主導した財務省の姿勢や、組織の体質への痛烈な批判が続きます。

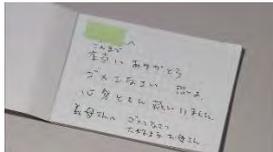
『森友事案は、すべて本省の指示、本省が処理方針を決め、国会対応、検査院対応すべて本省の指示（無責任体質の組織）と本省による対応が社会問題を引き起こし、嘘に嘘を塗り重ねるといって、通常ではあり得ない対応を本省（佐川）は引き起こしたのです。この事案は、当初から筋の悪い事案として、本省が当初から鴻池議員などの陳情を受け止めることから端を発し、本省主導の事案で、課長クラスの幹部レベルで議員等からの要望に応じたことが問題の発端です。いずれにしても、本省がすべて責任を負うべき事案ですが、最後は逃げて、近畿財務局の責任とするのでしょうか。怖い無責任な組織です。』

そして『刑事罰、懲戒処分を受けるべき者』として佐川氏のほか、当時の財務省理財局の幹部らを名指しています。

所属する組織の指示で、不正に加担させられた赤木さん。自らの死を覚悟してまで「手記」を書いた理由を綴っています。

『この事実を知り、抵抗したとはいえ関わった者としての責任をどう取るか、ずっと考えてきました。事実を、公的な場所でしっかりと説明することができません。今の健康状態と体力ではこの方法をとるしかありませんでした。(55歳の春を迎えることができない儚さと怖さ) 家族(もっとも大切な家内)を泣かせ、彼女の人生を破壊させたのは、本省理財局です。私の大好きな義母さん、謝っても、気が狂うほどの怖さと、辛さこんな人生って何？兄、甥っ子、そして実父、みんなに迷惑をおかけしました。さようなら』。

「遺書」の内容



自殺した近畿財務局の職員、赤木俊夫さんが残した3通の「遺書」の内容です。

1通は「森友問題」という書き出しで「佐川理財局長(パワハラ官僚)の強硬な国会対応がこれほど社会問題を招き、それに指示NOを誰も言わない理財局の体質はコンプライアンスなど全くないこれが財務官僚王国 最後は下部がしっぽを切られる。なんて世の中だ。手がふるえる。怖い命 大切な命 終止符」と手書きされています。

ほかの2通も手書きで家族に宛てたもので、妻や義理の母親などに「これまで本当にありがとうゴメンなさい怖いよ。心身ともに滅いました。ゴメンなさい大好きなお母さん」などと書かれています。

「手記」と財務省の調査報告書 食い違いも

「手記」には、決裁文書の改ざんや交渉記録の廃棄などの経緯が克明に記されています。この内容とおとし6月に財務省が公表した調査報告書の内容には、一部で食い違いも見られます。

(1) 改ざんの指示

手記には決裁文書の改ざんについて「すべて、佐川理財局長の指示です」としたうえで、佐川氏の指示を受けた財務省理財局幹部が過剰に修正箇所を決め、3年前の2月26日から近畿財務局で改ざんが始まったなどと記されています。

これについて財務省の調査報告書でも改ざんが始まったのは2月26日で、佐川氏が改ざんを事実上指示していたと認定しています。

報告書によりますと、佐川氏は当時の部下の理財局の総務課長と国有財産審理室長から決裁文書の内容について報告を受け「そうした記載のある文書を外に出すべきではなく、最低限の記載とすべきであると反応した」としています。

そして2月26日に審理室長らが文書の改ざんを行い、同日に、財務省理財局から近畿財務局の職員に出勤を要請したうえで、別の決裁文書について改ざんするよう具体的に指示したとしています。

(2) 近畿財務局の反発

手記には「その後の3月7日頃にも修正作業の指示が複数回あり、現場として私はこれに相当抵抗した」と記されています。

これについて財務省の調査報告書でも近畿財務局の職員が本省理財局からのたび重なる改ざん指示に強く反発したことが記されています。

報告書によりますと、3月7日の未明に理財局から2つの決裁文書の改ざんの案が近畿財務局に送られましたが、佐川氏も含めて議論した結果、翌8日にはさらに多くの記述を改ざんする案が改めて財務局に示されたということです。

改ざんを指示された財務局の職員はそもそも改ざんを行うことに強い抵抗感があり、理財局からのたび重なる指示に強く反発したということで、この職員は3月8日までに上司の管財部長に相談をしたとしています。

しかし財務省は、自殺した職員が改ざんを指示されていたのかや、改ざんに反発した職員だったのかどうかは明らかにしていませんでした。

(3) 会計検査院への虚偽回答

手記には3年前の平成29年4月と6月に会計検査院の検査を受けた際の対応について「応接記録を始め法律相談の記録等の内部検討資料は一切示さず、検査院には『文書として保存していない』と説明するよう事前に本省から指示があった」と記されています。これについて財務省の調査報告書でも去年3月以降、国有地売却問題を検査していた会計検査院から廃棄していない交渉記録を提出するよう繰り返し求められていたにもかかわらず、国会で存在を認めていない文書を提出するのは妥当ではないと考え「存在しない」とする、うその回答を続けたとしています。

(4) 法律相談記録では食い違いも

一方、財務省がおとし2月に公表した国有地売却に関する法律相談の文書をめぐっては手記と財務省の調査報告書の内容が食い違っています。

財務省の調査報告書では法律相談の文書の保存が確認された時期について、情報公開請求への対応のため平成29年10月から11月にかけて関連文書を探索した結果、確認されたとしています。

しかし、手記には検査院の検査を受けた平成29年4月と6月の時点で「法律相談の記録等の資料が保管されていることは近畿財務局の文書所管課などのすべての責任者は承知していた」として、「おとし2月の国会で麻生財務大臣や太田理財局長が『行政文書の開示請求の中で改めて近畿財務局で確認したところ法律相談に関する文書の存在が確認された』という答弁は、明らかに虚偽答弁だ」などと記されています。

妻のメッセージ「佐川さん、本当のことを話して下さい」

赤木さんの妻は提訴に合わせて、手記や遺書を公表した理由やいまの心境をメッセージとしてまとめ、代理人の弁護士が記者会見で読み上げました。

「夫が亡くなってから2年が経ちました。あのとき、どうやら助けることができたのか。いくら考えても私には助ける方法がまだ見つかりません。心のつかえが取れないままで夫が死を決意した本当のところを知りたいです。夫が死を選ぶ原因となった改ざんは、誰が何のためにやったのか。改ざんをする原因となった土地の売り払いは、どうやって行われたのか。真実を知りたいで

す。今でも近畿財務局の中には、話す機会を奪われ苦しんでいる人がいます。本当のことを話せる環境を財務省と近畿財務局には作ってもらい、この裁判で全てを明らかにしてほしいです。そのためにはまず、佐川さんが話さなければならぬと思います。夫のように苦しんでいる人を助けるためにも、佐川さん、改ざんの経緯を、本当のことを話して下さい。よろしくお願ひします」

弁護士「国は真相解明のため誠実に対応を」
提訴後に記者会見した原告の代理人の生越照幸弁護士は「真実を訴訟で明らかにするためには、国側が真相解明のために誠実に対応することが大前提となる。国は訴訟で旗色が悪くなるとすぐに認め、肝心の中身に入れないようにするケースが多い。今回は、国も佐川氏もきちんと対応するよう願っている」と話していました。

松丸正弁護士は「亡くなった赤木さんは手記の最後に、『今の健康状態と体力ではこの方法しかとれなかった』と記している。本当は事実をみずから伝えたかったはずだ。この裁判で真実を明らかにしたい。裁判を通じて、今後、違法なことを命じられた現役の職員たちが、声をあげて抵抗できるような組織にしていきたい」と話していました。

「森友」自殺の財務省職員遺族、国など提訴

NNN2020年3月18日 15:24

「森友」自殺職員の「遺書」めぐり野党が追及、麻生財務相は…森友学園への国有地売却をめぐる問題で、自殺した財務省近畿財務局の職員の遺族が、国などを相手に1億1000万円あまりの損害賠償を求める裁判を起こした。職員は「財務省幹部に改ざんを指示された」などとする手記を残していた。

訴えを起こしたのは、2018年に自殺した近畿財務局職員の赤木俊夫さんの遺族。訴状などによると、赤木さんは森友学園への国有地売却を担当していたが、当時、財務省理財局長だった佐川宣寿氏らにより、決裁文書の改ざんを指示されたという。

検察は佐川氏らを不起訴処分とし捜査を終結しているが、男性が残した手記には、「元は、すべて、佐川理財局長の指示です」「嘘（うそ）に嘘を塗り重ねるという、通常ではあり得ない対応」などと改ざんに至る経緯が詳細に記されていた。

遺族は「文書の改ざんを強制され、極めて強い心理的負担を受けた。自殺との間には相当因果関係がある」として、国と佐川氏に対しあわせて1億1000万円あまりの損害賠償を求めている。

指示があり…自殺の財務省職員の妻 遺書を公開

ANN2020/03/18 19:39

森友学園を巡る文書改ざん問題で、自殺した職員の妻が遺書を公開しました。当時の佐川理財局長に改ざんを指示されたと言われている、妻が国などを相手取り提訴しました。

震える文字で走り書きされた遺書。

「最後は下部がしっぽを切られる。なんて世の中だ。手がふるえる。怖い」

これは、国有地売却を巡る、いわゆる森友問題で2年前に自殺した財務省近畿財務局の職員・赤木俊夫さん（当時54歳）が残したものの。手記には赤木さんが公文書改ざんの指示を受けた様子

が克明に記されていました。

赤木俊夫さん：「元はすべて佐川局長の指示です。3月7日ごろにも修正の指示が複数回あり、現場として私は相当抵抗しました」

赤木さんの遺族は、上司に改ざんを強要され自殺に追い込まれたとして、佐川元理財局長と国に損害賠償を求める訴えを起こしました。

手記が初めて明らかになったことを受けて国会では、野党が政府の責任を追及しました。

無所属・今井衆院議員：「安倍総理の答弁が端緒になって自殺したのでは」

菅官房長官：「残されたご遺族の気持ちを思うと言葉もなくす。静かにご冥福を申し上げたい」

立憲民主党・那谷屋参院議員：「報告書と手記内容がこれだけ違っているということですので、もう一度この件に関してしっかりと聞き取りをしてあげる」

財務省・茶谷官房長：「財務省としてはできる限りの調査を尽くした結果を示したものであり、新たな事実は見つかっていないと考えられることから再調査を行うようなことは考えていない」

野党は、手記の内容と過去の財務省幹部の国会答弁などに齟齬（そご）があるとして、野党4党合同の検証チームを立ち上げました。

森友文書改ざん 財務省、再調査は行わず 職員は「胸が痛い」

毎日新聞2020年3月18日 20時46分(最終更新 3月18日 22時52分)



財務省＝井出晋平撮影

麻生太郎財務相は18日の参院財政金融委員会で、「残された遺族の気持ちを思うと言葉もなく、謹んでご冥福をお祈り申し上げます」と述べた。2018年6月に決裁文書改ざんに関する調査報告書をまとめ、関与した職員への処分を行ったとした上で、「大臣としての職責を果たしていきたい」と語った。財務省は「新たな事実は見つかっていない」とし、再調査は行わない方針だ。

財務省内では、多くの職員が取材に対し「この件については話せない」と足早に立ち去った。ある若手職員は、「亡くなる直前に書き残したという思いの強さに胸が痛くなった。上司から無理な指示を受けた時に、どう行動すべきか考えさせられた」と話した。【清水憲司】

「森友」自殺職員の手記 財務省は再調査を否定

産経新聞2020.3.18 14:08

麻生太郎副総理兼財務相は18日の参院財政金融委員会で、学校法人「森友学園」への国有地売却をめぐる、決裁文書改ざん（かいざん）を強要されたとのメモを残して平成30年3月に自殺した近畿財務局の男性職員の手記が週刊文春で報じられたことに

関し「残されたご遺族の気持ちを思うと言葉もなく、謹んでご冥福をお祈り申し上げます」と述べた。

麻生氏は、文書改竄について「極めてゆゆしい問題だった。誠に遺憾の極みで、深くおわび申し上げなければならない」と陳謝。職員が亡くなった際に申問しようとしたところ、遺族の了解を得られなかったとしたうえで「伺わせてもらえればという気持ちに変わりはない」と述べた。

手記には、改竄などに関し「元は、すべて佐川（宣寿）理財局長＝当時＝の指示」などと書かれていた。

財務省の茶谷栄治官房長は同委員会で、30年6月に公表した調査報告書で、職員の聞き取りなどを行った結果、佐川氏が方向性を決定づけ、本省理財局の指示で一連の問題行為が行われたと結論づけていることを説明。「新たな事実は見つかっていないと考えられることから、再調査は考えていない」と述べた。

森友文書改ざん 財務省、再調査せず 「新事実ない」

東京新聞 2020年3月19日 朝刊

政府は十八日、森友学園問題で決裁文書の改ざんに関わり自殺した財務省近畿財務局職員の手記公表を受け、改ざんの経緯などを改めて調査する考えはないとした。

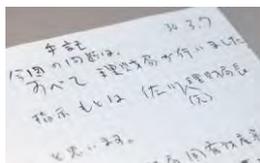
安倍晋三首相は、官邸で記者団から手記に関する受け止めを聞かれ「財務省で事実を徹底的に明らかにした。改ざんは二度とあってはならず、今後も適正に対応していくものと考えている」と語った。再調査には触れなかった。自らの責任についての質問には、答えずに立ち去った。

財務省の茶谷栄治官房長は参院財政金融委員会で、二〇一八年六月に公表した調査報告書では、改ざんが行われたときに理財局長だった佐川宣寿氏が方向性を決定付け、理財局が一連の行為を指示したと結論づけていると説明。自殺した職員が理財局からの度重なる指示に反発したことも認定したとして「新たな事実は見つかっていないと考えられる。再調査は考えていない」とした。

麻生太郎財務相は同委で「関与した職員に厳正な処分を行い、私自身も関係給与を自主返納した」として問題は決着済みと強調。「大臣の職責を果たしていきたい」と、改めて辞任を否定した。（中根政人）

自殺職員「改ざんは佐川氏の指示」 遺族が手記公表

日経新聞 2020/3/18 21:38



亡くなった近畿財務局の職員の手記

学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る決裁文書改ざん問題で、自殺した財務省近畿財務局の職員、赤木俊夫さん（当時54）の遺族の弁護団は18日、改ざんは当時財務省理財局長だった佐川宣寿元国税庁長官の指示だったなどとする男性の手記を公表した。要旨は以下の通り。

私は2017年2月から半年間、異例な事案を担当し、強度なストレスが蓄積して17年7月から病気休暇に至りました。異例な事案とは「森友学園への国有地売却問題」です。事案の長期化・複

雑化は、財務省が虚偽の答弁を貫いていることが最大の原因で、心身ともに痛み苦しんでいます。

【本省主導】

本件は特異な相手方で前代未聞の事案であり、社会問題化する以前から担当者は本省に応接記録などを提出しています。近畿財務局が本省の了解なしに交渉を進めることはあり得ません。資料（応接記録）を文書管理規則に従って廃棄したとの説明（答弁）は、財務省が判断したことです。財務省が学園に特別の厚遇を図ったと思われることを避けるため、当時の佐川（宣寿）理財局長が判断したと思われます。野党の追及を避けるため、資料はできるだけ開示せず、タイミングも後送りとするよう指示があったと聞いています。

近畿財務局が会計検査院の特別検査を17年に2回受けた際には、佐川局長の指示で本省理財局から派遣された幹部職員が、近畿財務局の説明を補足する対応を取りました。本省の対応の基本姿勢として、本省が持参した一部資料の範囲内で説明し、応接記録や法律相談の記録などの内部検討資料は一切示さず「文書として保存していない」と説明するととの指示が本省から事前にありました。18年2月の国会で財務省が新たに開示した行政文書について、麻生（太郎）財務相や太田（充）理財局長による「行政文書の開示請求の中で、改めて近畿財務局で確認したところ、法律相談に関する文書の存在が確認された」との説明は虚偽答弁です。

【前代未聞の虚偽】

18年1月からの通常国会では太田局長が前任の佐川局長の答弁を踏襲することに終始し、詭弁を通り越した虚偽答弁が続けられています。違和感を持っていても、誰一人本省に反論しません。

【決裁文書の修正】

決裁文書の調書の差し替えは事実です。佐川局長の指示です。学園への厚遇と受け取られる箇所は修正するよう指示があったと聞きました。本省理財局幹部らが過剰に修正箇所を決め、近畿財務局で差し替えました。

修正作業の指示が複数回あり、私は相当抵抗しました。本省からの出向組の次長は「元の調書が書き過ぎているんだよ」と悪いこととも思わず、あっけらかんと差し替えました。これが財務官僚機構の実態です。修正回数は3、4回程度と認識しています。抵抗したとはいえ、関わった者として責任をどう取るか、ずっと考えてきました。最も大切な家内を泣かせ、人生を破壊したのは本省理財局です。みんなに迷惑をお掛けしました。さようなら（共同）

主要野党、森友で再検証チーム設置へ 財務局職員の「遺書」報道受け

時事通信 2020年03月18日 12時01分



参院財政金融委員会で答弁する麻生太郎副総理兼財務相＝18日午前、国会内

立憲民主党の安住淳国対委員長は18日、学校法人「森友学園」をめぐる財務省の文書改ざんに関与し、自殺した近畿財務局職員

の遺書が週刊文春に報じられたことを受け、「再検証チーム」を設置すると明らかにした。主要野党の国対委員長会談後、記者団に語った。

安住氏は「(政府側の)証言内容と手記や遺書の内容に大きな差がある」と指摘。関係者への証人喚問要求も視野に迫る意向を示した。

一方、自民党の森山裕国対委員長は東京都内で記者団に「今まで政府が答弁したこと、調査報告と大きく違うところはない」と述べた。

主要野党、森友問題再検証へ 「遺書」報道受け政権追及

時事通信 2020年03月18日19時46分



森友問題再検証チームを発足させ、会見する立憲民主党の川内博史座長(左から4人目) = 18日午後、国会内

立憲民主党など主要野党は18日、学校法人「森友学園」をめぐる財務省の文書改ざん問題の再検証チームを発足させた。週刊文春が自殺した財務省元職員の遺書の内容を報道したことを受け、これまでの政府の説明との「食い違い」に焦点を当て、安倍晋三首相や麻生太郎副総理兼財務相らの責任を含め追及していく方針。19日に初会合を開く。

チームの座長は立憲の川内博史衆院議員が務める。川内氏は国会内で記者会見し、「真実が明らかにされなければならない」と強調。遺書が文書改ざんについて、当時の佐川宣寿財務省理財局長の指示だとしていることに触れ「佐川氏の指示は(政府の)報告書にはない」と指摘、佐川氏らの証人喚問を求める意向を示した。

これに関連し、立憲の那谷屋正義氏は18日の参院財政金融委員会で、財務省に再調査を行うよう要求。同省の茶谷栄治官房長は「新たな事実は見つかっていない」として拒否した。

野党4党、佐川氏の再喚問要求へ 森友問題で再検証チームを発足

2020/3/18 18:22 (JST)共同通信社



記者会見する森友問題再検証チーム

の川内博史氏(左から3人目)ら = 18日午後、国会

立憲民主党など野党4党は18日、学校法人「森友学園」の国有地売却問題を担当し、2018年3月に自殺した財務省近畿財務局の男性職員の妻が佐川宣寿元国税庁長官と国を提訴したことを受け、森友問題の再検証チームを発足させた。新型コロナウイルス対策への協力とは一線を画し、決裁文書改ざんに至る真相を改めて追及。佐川氏の証人喚問を再び行うよう求めていく。

一方、政権側は既に調査を尽くしたとして、逃げ切りを図る構

えだ。

検証チーム座長の川内博史氏(立民)は「真実を明らかにしなければならない」と述べ、男性職員が手記で「佐川氏の指示」とした改ざんの実態解明に意欲を示した。

野党、森友問題検証チーム発足へ 自殺職員の手記報道受け

2020/3/18 11:39 (JST)3/18 11:51 (JST)updated 共同通信社

野党4党の国対委員長は18日、国会内で会談し、学校法人「森友学園」の国有地売却問題を担当し、2018年3月に自殺した財務省近畿財務局の男性職員の手記を週刊文春が報じたのを受け、検証チームを発足させる方針を決めた。菅義偉官房長官は同日の衆院内閣委員会で、関係職員への処分が済んでいると強調した。

立憲民主党の安住淳国対委員長は記者団に「手記の内容と、国会での財務省幹部の証言内容が明らかに違う。振り出しに戻って検証し、政府を追及したい」と語った。

報道された手記には、国会対応などで局内で資料の改ざんの指示を受けたり、存在を隠したりしたことがつづられている。

付度と隠蔽、議論再燃か 森友問題、政権「今さら…」

朝日新聞デジタル米田優人、岡戸佑樹 永田大、寺本大蔵 2020年3月19日5時00分



公文書改ざんをめぐる経緯

森友学園をめぐる財務省の公文書改ざんが発覚してから2年。自ら命を絶った近畿財務局職員の妻が、夫の自殺は改ざんを強制されたためだとして国と佐川宣寿(のぶひさ)・元同省理財局長を提訴した。改ざんは佐川氏の指示だとする手記や遺書も公開し、裁判での真相解明を求める。野党は改ざんの経緯などについて追及を強める構えだ。

「夫が死を選ぶ原因となった改ざんは誰が誰のためにやったのか。改ざんをする原因となった土地の売り払いはどうやって行われたのか。真実を知りたい」

提訴後に大阪市内で記者会見した代理人弁護士は、赤木俊夫さん(当時54)の妻のコメントを読み上げた。

原告側は訴状の冒頭に、提訴の目的を列挙。真相解明だけでなく、「上層部の保身と付度(そんたく)を目的とした指示で現場の職員が自殺することが二度とないようにすること」「どのような改ざんとうその答弁が行われたのか公的な場で説明すること」を求めるとした。

原告側は、佐川氏が改ざんを発…

残り：2120 文字／全文：2523 文字

しんぶん赤旗 2020 年 3 月 19 日(木)

野党が「再検証チーム」 「発端は首相答弁」 真相解明へ 「命じた側は誰も責任とらず出世。こんな不条理許せぬ」



(写真) 森友問題再検証チームの初会合。左から 3 人目は清水忠史衆院議員＝18 日、国会内

日本共産党と、立憲民主党、国民民主党、社民党などの共同会派は 18 日、財務省による森友公文書改ざんに関与し自殺した近畿財務局職員の遺書全文が報じられ、妻が国を提訴したことを受け、「森友問題再検証チーム」を立ち上げ、国会内で記者会見しました。

座長に川内博史衆院議員、事務局長に今井雅人衆院議員（共に共同会派）が就き、共産党から大門実紀史参院議員（副座長）、清水忠史衆院議員（副事務局長）が加わります。

会見で、遺書について「大変な衝撃を改めて受けた」と切り出した川内氏は、遺書には、佐川宣寿・財務省理財局長（当時）が改ざんを指示したと明記してある一方で、財務省の調査報告書は「佐川氏の指示」を明確に認めていないと指摘。「財務省の確認した事実は真実ではない。全ては安倍晋三首相の『自分や妻が関わっていたら総理も議員も辞める』との答弁に端を発しており、全責任は安倍首相にある。現地調査やヒアリングを通じて真相を明らかにしたい」と述べました。

清水氏は、国有地の不当値引きや公文書改ざんの背景に、安倍首相の妻・昭恵氏の関与や首相答弁があると指摘。「まじめに働いてきた職員が苦悩の末に命を絶ち、改ざんを命じた側は誰ひとり責任を取らずに出世した。このような不条理を絶対に許すわけにはいかない。他の野党と協力して徹底追及する」と決意を述べました。

共同会派の森ゆうこ参院議員（副座長）は、「苦しんだ職員の思いに応え、再検証に力を合わせたい」と述べました。

しんぶん赤旗 2020 年 3 月 19 日(木)

穀田氏「首相答弁追及」 野党国対委員長が会合



(写真) 野党国対委員長連絡会。左から 4 人目は穀田、右端は塩川の各氏＝18 日、国会内

日本共産党、立憲民主党と国民民主党などの野党共同会派の国対委員長は 18 日、国会内で国対委員長連絡会を開き、森友疑惑の公文書改ざんに関与して自殺した近畿財務局職員の遺書全文を『週刊文春』（3 月 26 日号）が報じ、遺族が大阪地裁に提訴したことを受けて、野党として森友問題の検証チームを立ち上げ

ることを確認しました。

会合後の記者会見で穀田氏は、「単に佐川宣寿・元財務省理財局長の問題ではなく、この発端は安倍首相が 2018 年 2 月 17 日に“私や妻が関係していたなら、首相も議員も辞める”と答弁したことにある。この答弁を契機に、公文書の改ざん、隠ぺい、破棄が行われた。これらの点について追及していきたい」と表明しました。

また会合では、新型コロナウイルス感染症対策で設置される政府・与野党による協議会について、各党政策責任者で対応することを確認しました。

森友文書改ざん問題 “遺書”めぐり野党追及

NNN2020 年 3 月 18 日 11:56

森友学園をめぐる公文書改ざん問題で野党議員は、2 年前に自殺した近畿財務局・元職員の遺書が週刊誌で公開されたことについて、麻生財務相を追及した。

公開された遺書には、改ざんの経緯について財務省がまとめた報告書と異なる内容も含まれていて、改めて、この問題の根深さが浮き彫りとなっている。

立憲民主党の那谷屋議員は、週刊誌で公開された遺書に、「佐川理財局長の強硬な国会対応がこれほど社会問題を招き、それに NO を言わない理財局の体質はコンプライアンスも全くない」などと記されていることを紹介し、改めて麻生財務相の認識をたじた。

立憲民主党・那谷屋議員「遺書聞いて、改めてどのような感想をお持ちなのか」

麻生財務相「謹んでご冥福をお祈り申し上げる次第であります。これは文書改ざんなど極めてゆゆしい問題でありましたんで、誠に遺憾のきわみであって、深くおわびを申し上げなければならぬとこだ」

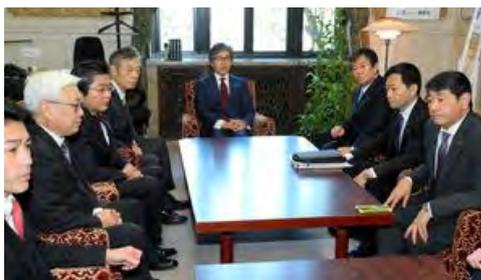
立憲民主党・那谷屋議員「遺書と手記が公表されたことによって、改めて責任をとるべきではないかと思うわけでありますけれども、いかがでしょうか」

麻生財務相「いろいろな形での信頼回復に向けて取り組んでいきたいと思っております、大臣としての職責を果たしてまいりますと考えております」

遺族は 18 日、国と当時理財局長だった佐川元国税庁長官を相手取り、大阪地裁に提訴するという。

森友問題「3 年前に戻って検証」 野党、遺書報道受け

朝日新聞デジタル 2020 年 3 月 18 日 11 時 01 分



会談に臨む野党の国対委員長ら。中央は立憲民主党の安住淳国対委員長＝2020 年 3 月 18 日午前 9 時 29 分、国会内、岩下毅撮影



学校法人森友学園をめぐる財務省の公文書改ざん問題で、18日発売の週刊文春が改ざんを苦に自殺した元近畿財務局の男性職員の遺書を報じたことを受け、立憲民主、国民民主、共産、社民の野党4党の国会対策委員長が18日、国会内で会談し、「森友問題再検証チーム」を新たに発足させることで一致した。

立憲の安住淳国会対策委員長は会談後、「当時、財務省幹部が証人喚問などで証言した内容と（報じられている）手記や遺書の内容には明らかに大きな違いがある。（問題が発覚した）3年前に戻って本腰を入れて検証していく」と記者団に述べた。

野党、森友改ざん再検証へ 自殺職員遺族提訴 合同チーム設置

毎日新聞 2020年3月19日 東京朝刊



野党合同の「森友問題再検証チーム」の記者会見＝国会内で2020年3月18日午後3時41分、川田雅浩撮影

立憲民主党など野党4党は18日、学校法人「森友学園」に関する公文書改ざん問題を巡って自殺した近畿財務局職員の遺族が国などを提訴したことを受け、「森友問題再検証チーム」を設置した。かつて安倍政権を揺るがした改ざん問題の再燃を狙う。「桜を見る会」や検事長の定年延長問題でも安倍政権の公文書管理のずさんさがあらわになっており、政権の体質にも迫りたい考えだ。【小山由宇、野間口陽】

「官僚が独断で、クビが飛びかねないことをするわけがない。政治家の指示だったのではないか」。立憲などの会派の柚木道義氏は18日の衆院内閣委員会で、森友学園への国有地売却を巡る公文書改ざんの経緯を問いただした。財務省の調査報告書は「佐川宣寿・財務省理財局長（改ざん当時）が方向性を決定づけた」としたが、職員の遺書は「佐川氏の指示」と断じており、報告書に疑義が生じたためだ。

野党4党が森友問題で検証チーム 自殺職員手記巡り

日経新聞 2020/3/18 16:21 (2020/3/18 21:05 更新)

立憲民主党など野党4党は18日、学校法人「森友学園」の国有地売却問題を担当し、2018年3月に自殺した財務省近畿財務局の男性職員の手記を週刊文春が報じたのを受け、検証チームを立ち上げた。手記の内容と国会での財務省幹部の証言内容が異なるとして、政府を追及する。19日に初会合を開く。



記者会見する森友問題再検証チーム

の川内博史氏（左から3人目）ら（18日午後、国会）＝共同手記には、国会対応などのために局内で資料の改ざんの指示を受けたり、存在を隠したりしたことが書かれている。

安倍晋三首相は18日、首相官邸で記者団に「改ざんは二度とあってはならず、今後もしっかりと適正に対応していく」と述べた。自殺した職員には「大変痛ましい出来事で本当に胸が痛む。改めてご冥福をお祈りしたい」と語った。

菅義偉官房長官は衆院内閣委員会で「文書改ざんなどの一連の問題は、財務省で18年6月に調査結果を公表し、関与した職員に厳正な処分が行われた」と指摘した。

公明党の石田祝稔政調会長は18日の記者会見で、手記について「自ら命を絶つのはよほどのことだ。政府は誠意をもった答弁に努めてほしい」と強調した。「今までの国会答弁との整合性が議論になるだろう」とも語った。

残り 555 文字 (全文 927 文字)

「森友学園」文書改ざん 野党側検証チーム ヒアリング実施へ

NHK2020年3月18日 20時05分



「森友学園」をめぐる問題で自殺した近畿財務局の職員の手記が公表されたことを受け、野党側の検証チームは、職員の遺族の弁護士からヒアリングを行うなどして、事実関係を調べる方針です。

「森友学園」をめぐる財務省の決裁文書改ざん問題で、自殺した近畿財務局の男性職員が改ざんの経緯などを書き残していた手記などが公表され、野党4党合同の検証チームのメンバーが記者会見しました。

座長を務める立憲民主党の川内博史氏は「男性職員は、この問題を正直に説明しようとして、悩まれて自死された。手記で明らかになったのは、安倍総理大臣の『私や妻が関係しているということになれば、総理大臣も国会議員もやめる』という答弁が、改ざんの出発点となったことだ」と指摘しました。

そのうえで「改ざんや職員の自殺の責任は安倍総理大臣にあり、真実を明らかにしなければならぬ」と述べました。

検証チームでは、当時財務省理財局長だった佐川宣寿氏が直接改ざんを指示したのかどうか確認する必要があるとして、自殺した職員の遺族の弁護士や当時の財務省の幹部などからヒアリングを行う方針です。

国民玉木代表「財務省 このままでは組織が死ぬ」

国民民主党の玉木代表は記者会見で「財務省は下に責任を押しつけて大臣も含めた上で責任を取っていないが、このままでは優秀な人は集まらず、組織が死ぬ。財務省みずから徹底的に再調査し検証すべきだ。国会にも特別委員会を設け、事実を明らかにすべきだ」と述べました。

「森友学園」問題 野党が合同検証チーム 職員の手記報道受け

NHK2020年3月18日 19時11分



いわゆる「森友学園」をめぐる問題で、自殺した近畿財務局の職員の手記だとする文書が、一部で報じられたことから、野党側は、文書の内容と、過去の財務省の国会答弁にそごがあるとして、国会で追及していく方針を確認しました。

立憲民主党など野党4党の国会対策委員長は、いわゆる「森友学園」をめぐる問題で、自殺した近畿財務局の男性職員が残した手記だとする文書を『週刊文春』が報じたことをめぐって意見を交わしました。

その結果、報じられた文書の内容と、過去の財務省幹部の国会答弁などにそごがあり、事実関係を確認する必要があるという認識で一致し、野党4党合同の検証チームを立ち上げることになりました。

そして、当時、財務省理財局長として国会で答弁していた佐川宣寿 元国税庁長官の証人喚問も視野に、国会で追及していく方針を確認しました。

立憲民主党の安住国会対策委員長は「官邸の意向を受けて財務省が改ざんに向けて動き出したということであれば政権の問題になる。ゼロからもう1度、『森友学園』をめぐる問題を追及していきたい」と述べました。

安倍首相「改ざんあってはならず 今後適正に対応」

安倍総理大臣は総理大臣官邸を出る際、記者団に対し「まじめに職務に精励していた方がみずから命を絶たれたことは痛ましいできごとであり、本当に胸が痛む。改めてご冥福をお祈りしたい。財務省では麻生大臣のもとで事実を徹底的に明らかにしたが、改ざんは二度とあってはならず、今後適正に対応していくものと考えている」と述べました。

菅官房長官「すでに事実関係は調査報告書で」

菅官房長官は午前の記者会見で、「決裁文書の改ざんについては、すでにおとしの財務省の調査報告書において、理財局の関与などの事実関係が詳細に書かれており関与した職員に対しては、厳正な処分が行われたものと承知している」と述べました。そのうえで、記者団から安倍総理大臣や麻生副総理兼財務大臣の責任を問われたのに対し、菅官房長官は、「麻生大臣は確か、給与を返上したと思っている」と述べました。

自民 森山国会対策委員長「従来の政府答弁と大きく変わらず」

自民党の森山国会対策委員長は、記者団に対し、「亡くなられた方のご冥福を祈り、ご遺族の皆さんにも心からお悔やみを申し上げます。この問題は、今までも報告や議論がなされているので、まずは精査することが大事ではないか。これまでの政府の答弁や報告と大きく違うところはないように思う」と述べました。

公明 石田政調会長「政府は誠意を持った答弁を」

公明党の石田政務調査会長は記者会見で、「みずから命を絶たれたということは、よほどのことだと思う。誠に気の毒なことで、ご遺族にも心からお悔やみを申し上げます。今までの答弁との整

合性が、国会で議論になると思うので、政府には誠意を持った答弁に努めてもらいたい」と述べました。

共産 穀田国会対策委員長「佐川氏の証人喚問も要求していく」

共産党の穀田国会対策委員長は、記者会見で、「亡くなった職員の思いはいかばかりかと察するにあまりある。改ざんや隠蔽、廃棄といった一連の公文書問題の出発点となった事案であり、日本の政治を大きくゆがめたことが改めて浮き彫りになった。安倍総理大臣に直結する問題で再検証が必要で、佐川氏の証人喚問も要求していく」と述べました。

社民 福島党首「手記は胸が突かれるような中身」

社民党の福島党首は、記者会見で、「手記は胸が突かれるような中身だ。真面目な公務員が、改ざんを何回も何回も指示され書き直しを迫られている。以前の佐川・元国税庁長官の証人喚問では、虚偽の証言だと思われるところがあり、改めて証人喚問を行いたい。安倍総理大臣の昭恵夫人の証人喚問も行うべきだ」と述べました。

JNN2020年3月18日 14時47分

野党が「森友問題再検証チーム」発足へ、自殺職員の手記公表で

「森友学園」の国有地売却をめぐる公文書改ざん問題で、2年前に自殺した近畿財務局職員の手記が一部報道で公表されたことを受け、野党はチームを立ち上げて、この問題を再検証する方針を決めました。

公表された手記には決裁文書の改ざんについて佐川元理財局長の指示だったなどと詳しい経緯が記されていて、野党側は18日、「森友問題再検証チーム」を発足させる方針を決めました。

「読ませていただいた話と、当時、証人喚問した財務省の幹部の意見は明らかに違いがあります。これは改めて本格的に検証しないとイケない」（立憲民主党 安住 淳 国会対策委員長）

立憲民主党の安住国会対策委員長は「3年前の振り出しに戻って一つずつ検証する」と強調しました。

一方、財務省側は再調査を求める野党側に「再調査は考えていない」と述べています。

安倍首相「改ざんはあってはならない」 森友問題で自殺職員の遺書巡り

毎日新聞 2020年3月18日 20時00分(最終更新 3月18日 22時50分)



学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る財務省の決裁文書改ざん問題で自殺した近畿財務局の職員の手記や遺書が公表されたことについて記者団の質問に答える安倍晋三首相＝首相官邸で2020年3月18日午後6時50分、川田雅浩撮影

安倍晋三首相は18日、学校法人「森友学園」への国有地売却に関する財務省の公文書改ざん問題を巡り、自殺した財務省近畿財務局の職員の遺書に佐川宣寿理財局長(当時)の指示だったと記されていたことに関し、「大変痛ましい出来事で、本当に胸が痛む。改めてご冥福をお祈りしたい」と語った。そのうえで「財

務省で麻生（太郎）大臣の下で事実を徹底的に明らかにしたが、改ざんは二度とあってはならず、今後もしっかりと適正に対応していく」と述べた。首相官邸で記者団の質問に答えた。【竹地広憲】

首相「改ざん、二度とあってはならない」 森友問題で

日経新聞 2020/3/18 20:48

安倍晋三首相は18日、学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る文書改ざん問題で、亡くなった財務省近畿財務局の男性職員の手記が報じられたことに関し「改ざんは二度とあってはならず、今後もしっかりと適正に対応していく」と述べた。首相官邸で記者団に語った。

近畿財務局の元職員自殺で総理「本当に胸が痛む」

ANN2020/03/18 19:22

安倍総理大臣は森友問題を巡って近畿財務局の職員が亡くなったことについて、次のようにコメントしました。

安倍総理大臣：「真面目に職務に精励していた方が自ら命を絶たれる。大変痛ましい出来事であり、本当に胸が痛みます。改めてご冥福をお祈りしたいと思います。財務省においては麻生大臣のもとで事実を徹底的に明らかにしたところではありますが、改ざんは二度とあってはならず、今後、しっかりと適正に対応していくものと考えています」

麻生氏、墓参「遺族の考え踏まえ対応」 森友問題・自殺の財務局職員巡り

毎日新聞 2020年3月18日 11時43分(最終更新 3月18日 14時48分)



参院財政金融委員会で質問に答える

財務省の茶谷栄治大臣官房長。右は麻生太郎副総理兼財務相＝国会内で2020年3月18日午前10時53分、川田雅浩撮影

学校法人「森友学園」への国有地売却を巡り、決裁文書改ざんを強要されたとのメモを残して2018年3月に自殺した近畿財務局の男性職員（当時54歳）について、財務省の茶谷栄治官房長は18日の衆院内閣委員会で、麻生太郎副総理兼財務相による墓参について「ご遺族の考えを踏まえて、対応を考えたい」と述べた。麻生氏は従来「遺族の意向」を理由に弔問していなかったが、18日発売の『週刊文春』が「大臣の弔問を望んでいた」とする遺族の意向を報じていた。

衆院内閣委では『週刊文春』が男性のメモの詳細を報じたことを受けて、立憲民主党などの統一会派の今井雅人氏（無所属）が質問した。菅義偉官房長官は男性の自殺について「残されたご遺族の気持ちを思うと、言葉もなく、静かに謹んでお悔やみ申し上げたい」と述べた。

今井氏が「改ざんを指示した側は出世している」と指摘したの

に対して、菅氏は「文書改ざんなどの一連の問題行為に関与した職員には厳正な処分が行われた。その後の財務省の人事については任命権者である財務大臣において適材適所の人事が行われた」と述べた。【秋山信一】

森友学園めぐり文書改ざん問題 改めて陳謝 麻生財務相

NHK2020年3月18日 14時01分



いわゆる「森友学園」をめぐる問題で自殺した近畿財務局の職員の手記だとする文書が一部で報じられたことについて、麻生副総理兼財務大臣は参議院の委員会で「残された遺族の気持ちを思うと、ことばもない」と述べ、改ざん問題について改めて陳謝しました。

森友学園をめぐる文書改ざん問題では近畿財務局で国有地の取り引きを担当する部署にいた男性職員がおととし自殺し、『週刊文春』がこの職員が残した手記だとする文書を報じました。

これについて18日開かれた参議院財政金融委員会で、立憲民主党の那谷屋正義氏は「手記によると、財務省本省の指示による組織的なものであることが非常に明白になった。大臣は改めて責任を取るべきではないか」とただしました。

これに対し麻生副総理兼財務大臣は「残されたご遺族の気持ちを思うと、ことばもなく、謹んでご冥福をお祈り申し上げたい。文書改ざんは極めてゆゆしい問題で、誠に遺憾の極みであり、深くおわびを申し上げます」と述べました。

そのうえで「二度とこうしたことが起きないように組織風土の改革などを進め、信頼回復に向けて大臣としての職責を果たしていきたい」と述べました。

一方、報道を受けて再調査を行う考えがあるか問われたのに対し、財務省の茶谷栄治官房長は「平成30年6月に公表した調査報告書は財務省としてできるかぎりの調査を尽くした結果で、新たな事実は見つかっていないと考えられることから、再調査は考えていない」と述べました。

JNN2020年3月18日 11時29分

財務省「再調査考えていない」 森友自殺の手記公表受け、国会答弁

学校法人「森友学園」の国有地売却をめぐる公文書の改ざんについて、すべて佐川元理財局長の指示だとする自殺した近畿財務局職員の手記が一部報道で公表されたことを受け、野党は財務省に対し、改めて改ざんの実態を調査するよう求めました。

週刊文春などが公表した2年前に自殺した近畿財務局の職員の手記では、決裁文書の改ざんは全て当時の佐川理財局長の指示だったと述べていて、野党側は政府を迫りました。

「報告書と手記内容がこれだけ違っているということですので、もう一度この件に関して、しっかりと聞き取りをしてあげる。そのことが亡くなられた故人に対する一つの励みになるのではないか」（立憲民主党 那谷屋正義 参院議員）

「財務省としては出来る限りの調査を尽くした結果をお示したものであり、新たな事実は見つかっていないと考えられることから、再調査を行うようなことは考えていない」（財務省 茶谷栄治 官房長）

野党側は、財務省の報告書では改ざんの具体的な指示については明らかにされておらず、職員の手記の内容と異なる点があるとして、再調査を求めましたが、財務省側は応じないとしています。こうしたことを受け、野党側は「森友問題再検証チーム」を立ち上げる方針です。

“文書改ざん指示は佐川局長” 自殺職員手記巡り追及

ANN2020/03/18 11:51

週刊文春は自殺した財務省・近畿財務局の男性職員の手記を公表しました。当時の佐川理財局長から改ざんの指示があったとする内容で、国会では野党が政府の責任を追及しています。

無所属・今井衆院議員：「安倍総理が『私や妻が関係していることになれば総理大臣も国会議員もやめる』と、それに対して2月24日に佐川局長が答弁をした。その2日後から改ざんが始まっています。安倍総理の答弁が端緒となってこの方は自殺した」

菅官房長官：「近畿財務局職員の方がお亡くなりになられたことについては残されたご遺族の気持ちを思うと言葉もなく、静かに慎んでご冥福を申し上げたい」

週刊文春によりますと、この手記には当時、財務省の佐川氏から森友学園に関する決裁文書を改ざんするよう指示があったと記されています。ただ、財務省は、佐川氏の明確な指示があったとは認めていません。菅長官は「関与した職員に対しては厳正な処分を行った」と強調しました。そのうえで、佐川氏を国税庁長官に任命したことに 대해서는「適材適所だ」として問題ないという考えを示しました。また、財務省は2年前に文書改ざんの調査報告書をまとめましたが、今回の手記を受けて改めて再調査する考えはないとしています。

佐川氏の人事は「適材適所」 改ざん職員遺書報道で菅氏

朝日新聞デジタル三輪さち子 2020年3月18日 11時32分

学校法人森友学園をめぐる財務省の公文書改ざん問題で、18日発売の週刊文春が、改ざんを苦に自殺した元近畿財務局の男性職員の遺書を報じたことを受け、菅義偉官房長官は同日午前の衆院内閣委員会で、「遺族のみなさんの気持ちを思うと言葉もなく、静かに謹んでお悔やみを申し上げたい」と述べた。

改ざんを主導したとされる当時の佐川宣寿・財務省理財局長を国税庁長官に据えるなどした人事については「関与した職員には厳正な処分が行われた。その後の人事は、任命権者である財務大臣において適材適所の人事が行われた」と強調した。

野党統一会派の今井雅人氏（無所属）への答弁。

一方、同日午前の参院財政金融委員会では、麻生太郎財務相が出席。佐川氏らの人事について「かなりの処分をした。その後、それぞれの能力や経験に照らしてポストの配置をしたということに尽きる」と述べ、問題はなかったとの認識を示した。

また、麻生氏は「ご遺族のもとをうかがえれば、という気持ちは変わっていない」と述べ、了解が得られれば、遺族を直接訪ねる考えを示した。立憲民主党の那谷屋正義氏への答弁。（三輪さ

ち子）

財務省官房長「手記 報告書の内容と大きな齟齬（そご）ない」

NHK2020年3月18日 20時19分



自殺した近畿財務局の職員の手記について、財務省の茶谷栄治官房長は参議院財政金融委員会で、おとし財務省が公表した改ざん問題に関する調査報告書の内容と大きな齟齬（そご）はないという認識を示しました。

この中で財務省の茶谷官房長は、自殺した近畿財務局の職員の手記について「報道を通じて、今回初めて知ったところだ。問題の調査をしている最中にはわれわれはこの手記は見えていなかったが、調査では大臣官房の人事担当部局を中心に多数の職員から聞き取りをしたほか、関連文書や職員のコンピューターの確認をできるかぎり行った結果を取りまとめた」と述べました。

そのうえで「報道された手記では、決裁文書の改ざんなどが財務省本省の主導で行われたという趣旨の記述が多く見られるが、調査報告書でも国有財産行政の責任者だった理財局長が方向性を決定づけるなど、一連の問題行為は理財局の指示により行われたものであり、近畿財務局の職員が理財局のたび重なる指示に強く反発したことをまさに認識している。この手記と調査報告書に大きな齟齬はないものと考えている」と述べました。

麻生財務相「弔問 遺族の了解いただけず」



麻生副総理兼財務大臣は参議院財政金融委員会で、自殺した近畿財務局の職員の手記に訪ねるつもりがあるか対応を問われたのに対し「当時、ご遺族の了解をいただければ弔問させていただきたいと思っていたが、ご了解はいただけなかった。ご遺族の気持ちに反したことをしたいわけではなく、私たちとしては伺わせていただければという気持ちに変わりはないので、ご遺族の意向を直接きちんと伺いたい」と述べました。

「森友学園」問題 自殺した職員の手記公表で議論 衆院内閣委

NHK2020年3月18日 20時07分



「森友学園」をめぐる問題で、自殺した近畿財務局の職員の手記が公表されたことに関連し、衆議院内閣委員会ではその内容などについて議論が行われました。

「森友学園」をめぐる財務省の決裁文書改ざん問題で、自殺した近畿財務局の男性職員が書き残していた手記などが18日、公表されました。

これに関連して衆議院内閣委員会では立憲民主党などの会派の今井雅人氏が、2017年2月に安倍総理大臣が「私や妻が関係し

ているということになれば、総理大臣も国会議員も辞める」と答弁したあとから文書の改ざんが始まっているとして、「職員の自殺は安倍総理大臣の答弁が端緒になっている」と指摘しました。これに対し菅官房長官は「近畿財務局の職員が亡くなられたことについては、残されたご遺族の気持ちを思うことばもなく、静かに謹んでご冥福を申し上げたい」と述べました。

また、同じ会派の柚木道義氏は、遺族は麻生財務大臣の弔問を望んでいるとして対応をただしたのに対し、財務省は「ご遺族の考えを踏まえて対応を検討したい。指摘はしかるべき所に伝えたい」と述べました。

JNN2020年3月18日19時37分

森友問題、安倍首相「財務省は事実明らかにした」との認識

学校法人「森友学園」を巡る公文書改ざんで、自殺した近畿財務局職員の“手記”が公開されたことを受けて、安倍総理は「財務省において事実を徹底的に明らかにした」という認識を示しました。

「財務省においては、麻生大臣のもとで事実を徹底的に明らかにしたところでありますが、改ざんは二度とあってはならず、今後、しっかりと適正に対応していくものと考えております」（安倍首相）

近畿財務局で「森友学園」への国有地売却を担当し、2年前に自殺した職員の“手記”が18日、遺族を通じて公表され、“手記”では改ざんは全て当時の佐川理財局長の指示であったことなどが書かれています。これを受けて、安倍総理は18日夜、報道陣に対して「まじめに職務を精励していた方が自ら命をたれる大変痛ましい出来事であり、本当に胸が痛む」などと哀悼の意を示した上で、財務省が事実解明を徹底的に行ったとの認識を示しました。

一方、自殺した職員の妻は18日、国と佐川氏に対して1億1000万円余りの損害賠償を求める訴訟を起しています。

新年度予算案 来週27日成立の見通し 野党は森友問題追及の方針

NHK3月19日4時35分



新年度予算案は来週27日に参議院で採決され、成立する見通しとなりました。一方、野党側は「森友学園」をめぐる問題で自殺した近畿財務局の職員の手記が公表されたことを受けて政府を追及していく方針です。

新年度予算案

新年度予算案は自民党と立憲民主党の参議院国会対策委員長が18日会談し、来週27日に参議院の予算委員会で締めくくりの質疑と採決を行うことで合意しました。そして、直ちに本会議でも採決することになり、新年度予算案は、賛成多数で可決され、27日に成立する見通しです。

決裁文書改ざん問題



一方、国会では「森友学園」をめぐる財務省の決裁文書改ざん問題で、自殺した近畿財務局の男性職員が改ざんの経緯などを書き残していた「手記」が公表されたことに関連して議論が行われました。

野党側は立憲民主党の安住国会対策委員長が「ゼロからもう1度、『森友学園』をめぐる問題を追及していきたい」と述べるなど、今後、政府を追及し、当時、財務省理財局長だった佐川氏の証人喚問を求めていく方針です。

これに対し、与党側は証人喚問に否定的で、自民党の森山国会対策委員長が「手記の内容は今までの政府の答弁や報告と大きく違うところはないように思う」と述べるなど、すでに調査は尽くされたとして、国会審議への影響は避けたい考えです。

衆院静岡補選、与野党一騎打ちに コロナ後初の国政選

日経新聞2020/3/18 21:00

4月26日投開票の衆院静岡4区補欠選挙の構図が固まった。事実上、与野党一騎打ちとなる。自民党は元県議の新人、深沢陽一氏を公認し、公明党が推薦した。立憲民主、国民民主、共産、社民4党は元東京都議の新人、田中健氏を野党統一候補で擁立する。新型コロナウイルスの感染拡大が世界的な問題になった後、初の国政選挙となる。

自民、公明両党の幹事長・国会対策委員長は18日の会談で、補選での協力を確認した。自民党の森山裕国対委員長は会談後、記者団に「公明党と一緒に最善の努力を尽くす」と語った。



衆院静岡4区補欠選挙に共同で候補者を立てる確認文書に署名後、写真に納まる（左から）社会保障を立て直す国民会議の広田一國対委員長、共産党の小池書記局長、候補者の田中健氏、立憲民主党の福山幹事長、国民民主党の平野幹事長、社民党の吉田幹事長=17日、国会（共同）

野党4党の幹事長・書記局長は17日の会談で「原発ゼロ実現を目指す」などとする政策確認文書に署名した。共産党は元衆院議員の擁立を取り下げた。立民の福山哲郎幹事長は記者会見で「野党共闘のモデルケースになる」と話した。

政府は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、大規模なスポーツや文化イベントの開催自粛を要請している。選挙は現時点で予定通り実施する方向だ。各陣営とも街頭演説や集会など有権者に直接訴える活動が制約される選挙戦になる。

2月の深沢氏の事務所開きは出席者の大半がマスクを着用し、深沢氏が支持者と握手して回る姿はなかった。田中氏は17日の記者会見で、ユーチューブなどを活用し自らの主張を有権者に伝えていくと表明した。

政府と与野党は新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、新たな協議会を設け、近く初会合を開く。与野党が新型コロナウイルスの問題で協調する機運が高まっており、自党内には選挙で互いの対応を批判し合うのは望ましくないとの声もある。

補選は岸田派の事務総長だった望月義夫元環境相の死去に伴う。岸田派は選挙に集中するため、4月に予定していたパーティーを延期した。今月15日からは所属議員の秘書を派遣し、議員も日程を割り振って連日、現地入りしている。

同補選はNHKから国民を守る党党首の立花孝志氏も出馬を表明した。

都知事選へ結束確認 野党幹部

時事通信 2020年03月18日 18時10分

立憲民主党の長妻昭代表代行ら野党幹部が18日、衆院議員会館で、東京都政の転換を目指す「呼びかけ人会議」の五十嵐仁法政大名誉教授らから、7月の都知事選で市民と野党の共闘を求める要請書を受け取った。五十嵐氏が「革新都政再建のために協力してほしい」と訴え、長妻氏は「勝てる候補者の下、野党が結束して乾坤一擲（けんこんいつてき）の戦いを挑んでいきたい」と応じた。

しんぶん赤旗 2020年3月19日（木）

都知事選で共闘実現を 有識者ら各野党に要請



（写真）都知事選

挙で市民と野党の共闘の実現協力要請を受けて、あいさつする小池晃書記局長（左から2人目）と野党各党代表＝18日、衆院第2議員会館

7月の東京都知事選挙での市民と野党の共闘の実現を求めて、有識者らが18日、国会内で各野党に要請を行いました。日本共産党の小池晃書記局長、立憲民主党の長妻昭代表代行、国民民主党の岸本周平選対委員長、社会民主党の中川直人副幹事長、東京生活者ネットの西崎光子共同代表が出席しました。

要請は、東京での「市民と野党の共闘」の実現に向けた共同のとりくみと「都政を考えるタベ（仮称）」（4月3日開催予定）への出席などを求めています。

五十嵐仁法政大名誉教授は小池百合子知事のもとで「福祉よりも大型開発優先の都政が運営されてきた。これを転換するチャンスが今度の都知事選挙だ。国政の野党共闘とも連動してたたかう」と表明。浜矩子同志社大教授はメッセージで「東京を再び市民の手に奪還しなければなりません。市民と野党は魂をひとつにして奪還を成功させましょう」と呼びかけました。

小池氏は要請を歓迎し「都知事選挙は必ず市民と野党の共闘で勝利したい」「カジノ誘致を許さないことなど、国政でも都政でも野党が結束してたたかう課題はある」と発言。また新型コロナウイルスの感染者を最初に受け入れたのは荏原（えばら）や駒込などの都立・公社病院だと語り、「大事な役割を果たした都立病院を独立行政法人化させていいのかも大きな争点になる」と訴えました。

長妻氏は「みなさんの呼びかけに勇氣百倍だ」と発言。岸本氏は衆院静岡4区補選での共闘をあげ「この力を都知事選に向かう第一歩にする」と語りました。

永山利和・日大名誉教授は「新しい東京をつくる今日が出発点となった」と述べました。

検察定年、盛り込まれた「もう一つの仕組み」 内閣の幹部人事介入への布石か

毎日新聞 2020年3月19日 05時30分（最終更新 3月19日 05時32分）



検察庁＝金寿英撮影

国会に3月13日提出された検察官の定年を63歳から65歳に段階的に引き上げる検察庁法改正案への批判が強まっている。今年1月になって急きょ法解釈を変更して可能となった検察官の定年延長だけでなく、内閣が検察幹部の人事に介入できる余地を残すもう一つの「仕組み」も盛り込まれたためだ。内閣が必要と認めれば、例外的にその役職を続けさせることができる——この規定に野党は「検察人事に内閣が露骨に介入するものだ」と反発。東京弁護士会も反対する会長声明を出した。

検察庁法改正案とともに国会提出された国家公務員法（国公法）改正案には、定年の段階的引き上げのほか、管理監督職の年齢の上限を定める「役職定年制」が導入される。検察庁法改正案でも同趣旨の制度が導入され、63歳になるのに合わせて検事総長を補佐する最高検次長検事、高検検事長、地検トップの検事正は役職から退き、「検事」に戻ることになる。ただ、これに伴い、内閣の判断で例外的に63歳以降も役職を続けさせるという規定も入った。

「公務の運営に著しい支障が生ずると認められる事由として内閣が定める事由があると認めるときは、次長検事、検事長が63歳に達した日の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を定め、引き続き勤務させることができる」

この例外規定は現行法で検察官…
残り1421文字（全文1974文字）

しんぶん赤旗 2020年3月19日（木）

検事長定年延長で矛盾 衆院委 藤野氏が改定案修正告発



（写真）質問する藤野保史議員＝18日、衆

院法務委

日本共産党の藤野保史議員は18日の衆院法務委員会で、政府が東京高等検察庁の黒川弘務検事長の勤務を延長するために、検察官に国家公務員法の定年制を無理やり適用しようと法解釈を変えたことで、検察庁法改正案にも異例の修正が加えられたこと

を明らかにしました。

藤野氏は、検察官の定年を引き上げる検察庁法改定案はもともと第22条に2項を追加するだけのものだったのに、法務省が検察官に国家公務員の勤務延長を適用できると1月に「法解釈の変更」をしたために大幅に条文が修正されたと指摘。「(法務省が)1月23日に内閣人事局と(法解釈の変更について)協議した後に、22条の2項以下の条文案を追加したのか」とたどりました。

森雅子法相は「1月24日までに(法解釈の変更の)最終的な結論を得た。検察庁法改正は、その解釈を前提に必要な見直しを行い、条文を追加した」と認めました。

藤野氏は、案文修正の経緯を記した法務省資料には、検察官の「特殊性」を踏みにじて、無理やり国家公務員の制度を適用しようとしたために、国家公務員法の異例の読み替えが必要になった経過が記されていることを指摘。「黒川氏の定年延長を認める閣議決定が(検察庁法改定案にも)法文上の大きな矛盾をもたらしている。閣議決定と改定案そのものを撤回すべきだ」と述べました。

コロナ協議会、19日初会合 経済対策など協議 政府・与野党 時事通信 2020年03月18日20時18分

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、政府と与野党が参加する「連絡協議会」は19日、初会合を開く。追加の経済対策や感染拡大の防止策などを議論する見通しだ。

自民党の森山裕、立憲民主党の安住淳両国対委員長が18日、国会内で会談するなど調整を進めた。協議会には、政府から官房副長官、与野党から政策担当者がそれぞれ参加する。

政府・与党は今後、大規模な経済対策を盛り込んだ2020年度補正予算案の早期編成などで、野党に協力を求める方針。野党の要望を反映させることで、国会審議での批判をかわず思惑もありそうだ。

一方、野党は政策立案能力をアピールする好機としたい考え。安住氏は18日の野党共同会派の会合で「国民が不便、疑問に思っていることについて、政府に解決策を提言する」と強調した。

思惑交錯するコロナ協議会 与党は責任分散、野党は失地回復 産経新聞 2020.3.18 21:33

自民党の二階俊博、公明党の斉藤鉄夫両幹事長は18日、東京都内のホテルで会談し、新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、政府と与野党による連絡協議会を早期に立ち上げる方針を確認した。19日に初会合を開く。与党には協議会の役割が不透明で、存在感が低下することへの懸念が広がるが、野党は主体的に対策に取り組む姿をアピールして存在感を高める狙いも見え隠れし、与野党の足並みはそろわない。

「政府と立法府との意思疎通をしっかりと図ることが大事だ」

両氏の会談に同席した自民党の森山裕国対委員長は、協議会で感染防止策や経済対策を検討していく考えを記者団に示した。

協議会の立ち上げは、野党の要請に与党が応じる体裁を取ったが、水面下では二階氏が主導したという。野党にも新型コロナ対策の責任を負わせ、景気対策となる令和2年度補正予算案の編成などを円滑に進めたい思惑も透ける。

しかし、協議会が寝耳に水だった与党幹部には懸念が広がった。

自民党の岸田文雄政調会長は17日、記者団に「どういう議論をするのか承知していない」と不快感を示した。

自民党幹部は「与党が練った対策を、野党に『良いところ取り』されるだけだ」と警戒する。公明党幹部も「野党を入れると相対的に与党の存在感が低くなってしまう」と語る。

一方、立憲民主党の安住淳国対委員長は18日の野党統一会派の会合で、協議会に参加する理由を「国民が不便に思うことへの解決策を政府に提言する場を設けたい」と語った。

野党は当初、安倍晋三首相がイベント自粛や小中高校の一斉休校を打ち出した際、「こんなめっちゃめっちゃなリーダーシップはない。すぐ撤回すべきだ」(立民の蓮舫副代表)と批判を際立たせた。しかし、最近の報道各社の世論調査では、政府の対策を評価する意見が多くなり、内閣支持率も上向いている。もくろみが外れた野党は、協議会を通じて、失地回復を目指す考えだ。

PR

協議会には、東日本大震災発生時に設置した「各党・政府震災対策合同会議」が念頭にある。ただ、合同会議は大きな成果を挙げられないまま約1カ月で「自然消滅」(出席議員)した。今回も効果的な役割を担えるのかは不透明だ。(広池慶一、千田恒弥)

新型コロナ経済対策30兆円超を検討、現金給付が柱 与党と政府

産経新聞 2020.3.19 05:00

与党は、新型コロナウイルス感染拡大に対処するため4月にも策定する緊急経済対策について、事業規模約26兆円だった昨年末の経済対策を大幅に上回る30兆円超の規模とするよう政府と調整に入った。感染がパンデミック(世界的大流行)と認められ、国内経済も深刻な事態に陥る懸念が強まり、国民への現金給付による直接支援を柱に対策の検討を急ぐ構えだ。

政府は昨年末の経済対策で約13兆2000億円の財政支出をしたが、与党幹部によると、今回はこれを上回る支出規模になるという。

安倍晋三首相と自民党の岸田文雄政調会長は18日夜、東京都内のホテルで会食し、緊急経済対策などをめぐって意見交換した。

岸田氏はこれに先立つ16日の記者会見で、政府が昨年末に決めた事業規模約26兆円の経済対策に比べ「はるかに超える規模が求められている」と強調した。「支援が直接、国民の手に届く施策が求められている」とも語り、全ての国民への直接の支援策として現金給付を示唆した。

政府はリーマン・ショック後の平成21年に、全国民に1人当たり1万2000円を支給し、65歳以上と18歳以下には8000円を上乗せした。現金を給付しても貯蓄に回し、景気浮揚につながらないとの見方もあるが、公明党の石田祝稔政調会長は18日の記者会見で現金給付を検討課題の一つに挙げ、「ばらまきといわれようと、明るい希望が持てる政策は必要だ。思い切ってやる必要がある」と前向きな考えを示した。

PR 一方、自民党若手らが求める消費税の減税措置については「一度下げたら、元に戻すのが大変だ」(党幹部)といった消極論が多く、見送られる公算が大きい。政府・与党は、現金給付を柱に観光で使える商品券や消費税以外の減税を組み合わせた対策を示すとみられる。

新型コロナウイルス 追加経済対策 現金や商品券配付案も

NHK2020年3月19日 4時46分

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた追加の経済対策をめぐり、政府・与党内では消費を下支えするため現金給付や商品券の配布を行うなどの案が出ています。また、支給する額はリーマンショックの際の1人1万2000円を超える水準を求める意見もあり、今後、調整が行われる見通しです。

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、政府・与党内では、追加の経済対策の検討が本格化しており、安倍総理大臣は18日、「この難局を乗り越えるために真に必要な政策を政府与党が一丸となって磨き上げていく」と述べました。

政府・与党内では今回の経済への影響は2008年のリーマンショックに匹敵するとして、当時を上回る大胆な対策を求める声が強まっていて、18日夜に行われた安倍総理大臣と自民党の岸田政務調査会長の会談でも、経済対策などをめぐって意見が交わされました。

政府・与党内では消費を下支えするため、国民一人ひとりに現金給付や商品券の配布を行うなどの案が出ています。

また、支給する際の金額はリーマンショックの際に支給された1人1万2000円を超える水準を求める意見もあり、今後、支給の要件も含め調整が行われる見通しです。

政府は19日から安倍総理大臣や閣僚らが有識者から集中的に意見を聴く会合を開くほか、与野党との協議会の初会合も開き、こうした場で出された見解なども踏まえながら、追加の経済対策の策定を加速させることにしています。

爆発的な感染拡大、大規模流行か 一部で休校解除も、専門家会議案

2020/3/18 21:19 (JST)3/18 21:31 (JST) updated 共同通信社

新型コロナウイルス対策を検討する政府の専門家会議が19日に発表する新たな見解の草案が18日、明らかになった。現状について「一部の地域で感染拡大が継続しており、こうした状態が続けば爆発的な感染拡大を伴う大規模流行が起こる可能性が高い」と分析。大規模イベントは引き続き慎重に検討するよう求める一方、感染が確認されない地域では休校やスポーツ、文化施設の利用の自粛を解除してよいと提言する。

政府は新見解を基に、大規模イベント自粛や一斉休校の要請を継続するかどうかを判断する。

新型コロナウイルス 専門家会議 今夜公表の見解 概要判明

NHK2020年3月19日 4時30分



新型コロナウイルスの対策について政府の専門家会議が19日夜示す見解の概要が判明し、地域の感染状況に応じて進めていく必要があるとして、感染が拡大している地域は引き続きイベントの

自粛が必要だと指摘しています。一方で感染が確認されていない地域では学校活動や屋外でのスポーツ観戦など一部の自粛を解除してもよいとしています。

政府の専門家会議は19日夜の会合で、大規模イベントの自粛や学校の一斉休校など新型コロナウイルス対策の現状分析や提言を盛り込んだ見解をまとめることにしています。

国内の感染状況

見解では国内の状況について、感染者の集団＝クラスターが各地で発生し、都市部を中心に新規の感染者が増えているとしています。

そのうえで今月9日に示した見解と同様、一定程度持ちこたえられている状況が続いているものの、一部の地域で感染拡大が継続していて、全国に拡大すれば、『オーバーシュート』と呼ばれる爆発的な感染拡大を伴う、大規模流行につながりかねないと指摘しています。

このため、換気の悪い密閉空間で、人が密集し、近距離での会話が行われるという3つの条件が重なる場所を避ける努力をするよう求めています。

地域の状況で検討

そして、今後の感染拡大防止策は地域の感染状況に応じて進めていく必要があるとして、感染が拡大している地域は、時期や期間を十分に見極めたうえで、緊急事態宣言や一律自粛の必要性を適切に検討するとしています。

また感染が収束に向かい始めている地域は、リスクの低い活動から徐々に解除を検討したうえで、感染拡大の兆しがみられたら、再び活動を停止し、感染が確認されていない地域は、学校活動や屋外でのスポーツ観戦、文化施設の利用など感染拡大のリスクの低い活動から解除してもよいとしています。

大規模なイベント

一方、全国規模の大規模なイベントの開催は、主催者がリスクを判断して慎重な対応が求められるとしています。主催者がどうしても開催する場合は、換気が悪かったり、席席間隔が近かったりするなど、リスクが高い状況は徹底的に回避し、対応が整わない場合は中止や延期をする必要があるとしています。

学校の対応

また、臨時休校が続く学校への対応については春休み明け以降、多くの子どもたちや教員が日常的に長時間集まると感染するリスクが高まるとして近い距離での会話や大声での発声をできるだけ控えるなどの対応をとるとともに、感染が広がっている地域では、分散登校が考えられるとしています。

医療体制

さらに、医療体制については重症者を優先する体制に迅速に移行していくため、症状が軽い患者や無症状の感染者は自宅療養とし、重症化リスクの高い人や高齢者、それに基礎疾患のある人は早めに受診してもらうほか、入院の対象は軽症者は一般病院、重症者は感染症指定病院で受け入れるなど病院間での役割を明確にするなどとしています。

立憲・山尾氏が離党届提出 「民主主義の理解にギャップ」

時事通信 2020年03月18日 19時37分

立憲民主党の山尾志桜里衆院議員は18日、衆院議員会館で記

者会見し、離党届を提出したと明らかにした。山尾氏は「立憲主義、民主主義への考え方、理解が党との間で随分ギャップがある」と理由を説明。野党共同会派にはとどまる考えを示した。

山尾氏は先週成立した改正新型インフルエンザ対策特別措置法の衆院本会議採決で、党方針に逆らって反対した。会見で山尾氏は、党の意思決定をめぐる議員同士の議論が少ないとして「風通しはよくない」と批判。枝野氏が掲げる立憲主義に関しても「後退している」と指摘した。

立民・山尾衆院議員が離党届提出 新型コロナ特措法に反対
2020/3/18 19:30 (JST)3/18 19:32 (JST)updated 共同通信社



離党届を提出し、記者会見する立憲民主党の山尾志桜里衆院議員=18日午後、国会

立憲民主党の山尾志桜里衆院議員は18日、国会内で記者会見し、離党届を提出したと明らかにした。「国会での議論や立憲主義、民主主義に対する考え方について私と党にギャップがある」と述べた。山尾氏は12日、新型コロナウイルス特措法の衆院本会議採決で、党の賛成方針に従わず反対した。執行部は山尾氏に事情を聴いた上で対応を検討する方針だった。

山尾氏は採決で造反した後、記者団に「賛成ありきの短い党内議論で、民主的手続きが担保できず残念だ」と執行部を批判していた。

立憲・山尾氏、離党へ ツイッターで表明「これ以上…」
朝日新聞デジタル 2020年3月18日 18時15分



衆院本会議で入管法改正案に反対の立場で討論する立憲民主党の山尾志桜里氏=2018年11月27日午後8時40分、越田省吾撮影



立憲民主党の山尾志桜里衆院議員（愛知7区）は18日、自身のツイッターで同党に離党届を提出したことを明らかにした。同日夜に記者会見を開き、離党の理由などを説明する。

山尾氏は自身のフェイスブックに「これ以上立憲民主党に所属しながら、国会での議論を通じて議員としての本分を果たすことは難しいという判断に至りました」と投稿している。

山尾氏は12日の衆院本会議であった新型コロナウイルス対策のための改正特別措置法の採決で、賛成の党方針に同調せずに反対。「国会の承認を盛り込むべきだ」と主張し、付帯決議に「国会への事前報告」を入れることで与党と妥協した党執行部を公然

と批判した。立憲は山尾氏の処分を検討していた。

山尾氏は元検察官で当選3回。2009年に旧民主党から立候補し初当選。民進党では政調会長に起用されたが、その後、既婚男性との交際問題が週刊文春に報じられ、民進を離党。17年の衆院選で無所属で当選し、立憲に入党した。高検検事長の定年延長問題では、過去の政府見解との整合性を追及するなど国会議論をリードしていた。

立民の山尾衆院議員が離党届…福山幹事長「受理できない」
読売新聞 2020/03/18 20:18



記者会見で離党を表明する山尾志桜里氏

（18日午後6時3分、衆院議員会館で）=田村直広撮影

立憲民主党の山尾志桜里衆院議員（45）（愛知7区、当選3回）は18日、党に離党届を提出した。当面は無所属で活動し、立民などの野党共同会派にはとどまる。

山尾氏は国会内で記者会見し、離党の理由について「立憲主義

かったつ

の大前提は 闊 達 な憲法議論だ」と述べ、憲法論議に消極的な党執行部の姿勢などを挙げた。立民の福山幹事長はツイッターに「受理できない」と記し、慰留する考えを示した。

山尾氏は旧民進党を離党後、2017年10月の衆院選で無所属で当選し、同年12月に立民に入党した。

山尾衆院議員が立憲離党へ 「私と党の間にギャップ」会派には引き続き所属

毎日新聞 2020年3月18日 18時31分(最終更新 3月18日 22時32分)



記者会見で立憲民主党に離党届を出したことを発表した山尾志桜里衆院議員=国会内で2020年3月18日午後6時1分、川田雅浩撮影

山尾志桜里衆院議員（45）=愛知7区=は18日、国会内で記者会見を開き、立憲民主党に離党届を提出したことを明らかにした。無所属で活動するが、立憲などの野党統一会派には残るといふ。

山尾氏は会見で「国会での議論、立憲主義、民主主義に対する考え方、理解が私と党ですいぶんギャップがある」と理由を説明した。一方、立憲の福山哲郎幹事長は同日、ツイッターに「強く慰留した。党にとって議会にとって、必要不可欠で大切な存在であり、認めないし、（離党届は）受理できない」と書き込んだ。

山尾氏は、新型コロナウイルス感染症を対象に加える改正新型コロナウイルス等対策特別措置法への対応を巡り、改正法に賛成を決めた党執行部と対立。12日に行われた衆院本会議の採決で反対した。山尾氏は当選3回。【野間口陽】

山尾衆院議員が立憲離党へ 「私と党の間にギャップ」会派には引き続き所属

毎日新聞 2020年3月18日 18時31分(最終更新 3月18日 22時32分)

山尾志桜里衆院議員(45)＝愛知7区＝は18日、国会内で記者会見を開き、立憲民主党に離党届を提出したことを明らかにした。無所属で活動するが、立憲などの野党統一会派には残るという。

山尾氏は会見で「国会での議論、立憲主義、民主主義に対する考え方、理解が私と党でずいぶんギャップがある」と理由を説明した。一方、立憲の福山哲郎幹事長は同日、ツイッターに「強く慰留した。党にとって議会にとって、必要不可欠で大切な存在であり、認めないし、(離党届は)受理できない」と書き込んだ。

山尾氏は、新型コロナウイルス感染症を対象に加える改正新型コロナウイルス等対策特別措置法への対応を巡り、改正法に賛成を決めた党執行部と対立。12日に行われた衆院本会議の採決で反対した。山尾氏は当選3回。【野間口陽】

立民・山尾氏が離党届 特措法採決で造反

日経新聞 2020/3/18 18:24

立憲民主党の山尾志桜里衆院議員は18日、離党届を提出したと明らかにした。「立憲主義と民主主義という考え方で党とギャップがある」と説明した。12日の改正新型コロナウイルス対策特別措置法の衆院本会議採決で所属会派の方針に従わず反対した。立民や国民民主党などとの共同会派にはとどまる。



衆院本会議の前に同僚議員と話す立憲民主党

の山尾志桜里氏(12日午後)＝共同

山尾氏は衆院愛知7区選出で当選3回。2017年衆院選では無所属で当選し、その後、立民に入党した。

山尾志桜里氏「価値観折り合えない」立憲民主党に離党届

産経新聞 2020.3.18 18:04

立憲民主党の山尾志桜里衆院議員(45)＝衆院愛知7区＝は18日、国会内で記者会見し、離党届を提出したことを明らかにした。「立憲民主党という名前だが、立憲主義や民主主義に対する考え方、理解の仕方にギャップがある。大切な価値観で折り合えないまま所属して活動することは適切ではない」と述べた。

山尾氏は会見で、憲法改正議論を積極的に行うべきとの呼び掛けに枝野幸男代表が不快感を示したことや、安住淳国対委員長が新聞各紙の報道内容を「くず！」などと論評し、国会内に紙面のコピーを張り出したことなどを理由にあげた。ただ、当面はこれまでと同様、立民などによる野党統一会派に所属する。

福山哲郎幹事長は同日付のツイッターに「強く慰留しました。

(離党届は)受理できない、と申し上げた」と投稿した。

立民 山尾衆院議員 離党届を提出

NHK2020年3月18日 21時11分



立憲民主党の山尾志桜里・衆院議員は、政策を自由に議論できる環境がなく、このままでは、議員の職責が果たせないとして18日、離党届を提出しました。

衆議院愛知7区選出で立憲民主党の山尾志桜里氏は、先週の衆議院本会議で行われた新型コロナウイルス対策の特別措置法の採決で、党の方針に反して反対しました。

山尾氏は18日、記者会見し「議員の職責を果たすにはオープンな対話型の議論を大切にす文化が必要だが、残念ながら、党内でそういう文化を作り出すことができていない」と述べました。そして「立憲民主党に所属しながら議員の職責を果たすのは難しいと判断した」と述べ、18日、離党届を提出したことを明らかにしました。

山尾氏は当面、政党には所属しないとす一方、立憲民主党などの会派にはとどまりたいとしています。

立憲民主党の執行部は、山尾氏の離党届を受理せず、慰留する方針です。

社民・福島党首、自身の特措法造反に「ガバナンス不足」と釈明

毎日新聞 2020年3月18日 18時05分(最終更新 3月18日 18時05分)



新型コロナウイルス感染症を新型インフルエンザ

等対策特別措置法の対象とする改正法案の採決が行われた参院本会議を欠席した社民党の福島瑞穂党首の議席＝国会内で2020年3月13日、川田雅浩撮影

社民党の福島瑞穂党首は18日の記者会見で、改正新型コロナウイルス等対策特別措置法の参院本会議採決を欠席した理由について「同法には問題がある。ギリギリの判断だった」と述べ、反対姿勢を示す意味合いだったことを明らかにした。党の賛成方針に党首が「造反」した形になったことについては「党のガバナンス(統治)をちゃんとやっていきたい」と釈明した。

福島氏は、改正法に基づく緊急事態宣言による私権制限は避けるべきだとの考えを示し、「私の思いから欠席した」と説明。党として賛成することを党首として了解しながら、採決を欠席したことについては「社民党は党議拘束がない。党首としてという立場もあるが、国会議員として、というのがある」と語った。

これに対し、報道陣からは「党首と党の対応が違ってもいいのか」などの質問が続出。福島氏は「ガバナンスに問題があるかもしれないが、社民党の支持者は人権やいろんなことを大事にして

いると思う。今後頑張っていく」と理解を求めた。採決当日に欠席理由を明かさなかったことについては「当日説明した方が良かったが、ギリギリの判断だった」と語った。

党内には、党首自身が「ガバナンス」を乱したことに対する冷ややかな見方が広がっている。ある党幹部は「国会議員が4人しかいないのに、意思統一もできないのかと見られる。党運営や政策の意思決定システムのあり方が重い課題になる」と語った。【浜中慎哉】

社民・福島党首「ぎりぎりの判断だった」 新型コロナ特措法の採決欠席

産経新聞 2020. 3. 18 17:25

社民党の福島瑞穂党首は18日の記者会見で、新型コロナウイルスを適用対象に含める改正新型インフルエンザ等対策特別措置法の参院本会議採決を欠席した理由に関し「ぎりぎりの判断だった。特措法には問題がある」と説明した。党の賛成方針に党首自ら反したことについては「党のガバナンスをきちんとやっていきたい」と述べるにとどめた。

福島氏は、特措法で可能となる緊急事態宣言をめぐる「行動を制約する」と問題視していた。

会見では「十分議論する暇がなかった。党内で(意見の違いを)埋められなかった」と釈明した。採決当日に取材を拒否した理由を繰り返す問われると「説明責任の果たし方は千差万別だ」と反論した。

国民・原口氏「安倍内閣は猿軍団」

時事通信 2020年03月18日13時14分

国民民主党の原口一博国対委員長は18日、国会内で開いた野党共同会派の会合で「安倍内閣はコックピットに、言い方は悪いが日光猿軍団のお猿さん(が乗っている)。そういう人たちが乗っていたら降りろと言いますよね。任にあらざうという人たちがいれば、一刻も早く倒すのが私たちの務めだ」と述べた。出席者からは「猿に失礼だ」との声が上がった。

原口氏「操縦席に猿」と政権批判 国民民主、「猿に失礼」とやじも

2020/3/18 20:17 (JST)共同通信社



国民民主党の原口一博国対委員長

国民民主党の原口一博国対委員長は18日の会派会合で、安倍内閣を批判する中で猿回し集団に言及し「言い方は悪いが、コックピットにお猿さんが乗っていたら、降りろと言いますよね。(安倍晋三)首相が猿だとは私、絶対に言いませんけど」と述べた。出席者からは「猿に失礼だ」とのやじが飛んだ。

原口氏は「任にあらざうという人たちがあれば、一刻も早く倒すのが私たちの務めだ」とも強調した。

野党の政権批判を巡っては、立憲民主党の枝野幸男代表が1月に棚橋泰文衆院予算委員長(自民党)の委員会運営が政権寄りだ

として「入閣したいと安倍首相にしっぽを振っているポチなのか」と述べた。

「コックピットにお猿さん」安倍政権批判で国民・原口氏

産経新聞 2020. 3. 18 13:09

国民民主党の原口一博国対委員長は18日、同党や立憲民主党などで行く衆院会派の会合で、安倍晋三政権を猿になぞらえて批判した。安倍内閣をコックピットに見立てて「言い方は悪いが、コックピットに『日光さる軍団』のお猿さん、そういう人たちが乗っていたら、コックピットから降りろって言いますよね」と述べた。

原口氏が直後に「安倍首相が猿だとは私、絶対に言いませんけど」と言い添えたところ、出席した会派所属議員から笑いが漏れ、立民の川内博史衆院議員は「猿に失礼だ」と合の手を入れた。

原口氏は「猿に失礼って、それもちょっとあれだと思うが、任にあらざうという人たちがあれば、一刻も早く倒すのが私たちの務めだ」と続けた。

「バラマキ足りないのでは」 コロナ対策で公明・石田氏

朝日新聞デジタル大久保貴裕 2020年3月18日18時18分



公明党本部(東京都新宿区)



公明党の石田祝稔政調会長は18日、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた経済対策をめぐり「バラマキが足りないのではないかと。思い切ってやる必要がある」と述べた。同党はこれまでも地域振興券や定額給付金を推進してきただけに、今回も現金や商品券の給付など大規模な消費喚起策を政府に求める方針だ。

政府・与党は、新型コロナの感染拡大に伴う経済の落ち込みに対応するため、来月にまとめる第3弾の緊急経済対策で、家計への直接支援策を検討している。

石田氏はこの日の記者会見で、経済対策について「(国民への)現金給付を頭から否定するものではない」と指摘。その上で「バラマキとの批判は常にあるが、バラマキと言われようとも、効果があり、一人ひとりにとって明るい希望がもてる政策は必要だ」と主張した。

その上で石田氏は「現金の場合は貯金に回るのではないかと」という心配は常につきまとう」とも語り、現金給付のほか、使用期限を決めた「商品券」の給付も含めた2案を並行して議論していく必要があるとの認識も示した。

バブル崩壊後の不況が続いていた1999年には、小渕内閣が子育て世帯や高齢者に2万円分の商品券「地域振興券」を配布。リーマン・ショック翌年の2009年には麻生内閣が全世帯を対象に1万2千円~2万円の「定額給付金」を支給した。いずれも、公明党が強く主張して導入されたもので、バラマキとの批判を浴び

た経緯がある。(大久保貴裕)

公明・石田政調会長「現金給付しっかり検討」

産経新聞 2020. 3. 18 16:18

公明党の石田祝稔(のりとし)政調会長は18日の記者会見で、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて政府が4月にも策定する緊急経済対策での国民への現金給付について「頭から否定するものではない。しっかり(党でも)検討したい」と述べた。「ばらまきといわれようと、明るい希望が持てる政策は必要だ。思い切ってやる必要がある」とも強調した。

公明党は来週中に経済対策の提言をまとめ、政府に提出する方針。石田氏は「現金給付は貯金に回る心配が付きまとう」とも指摘し、商品券や地域振興券などを通じた支援も検討する考えを示した。

国民民主 「1人当たり10万円給付」 新型コロナで経済対策案「徹底的に消費刺激」

毎日新聞 2020年3月18日 20時05分(最終更新 3月18日 20時05分)



玉木雄一郎氏＝川田雅浩撮影

国民民主党は18日、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化を受け、総額30兆円の緊急経済対策案を正式発表した。国民1人当たり10万円給付▽消費税率5%への減税▽中小規模事業者への経済的補償——の3本柱で、各分野に10兆円ずつを充てる。

玉木雄一郎代表は記者会見で「日米が連携し、徹底して消費刺激をしていく。他党にも働きかけ、政府に申し入れたい」と述べた。【東久保逸夫】

総額30兆円の経済対策 国民民主が決定

日経新聞 2020/3/18 17:52

国民民主党は18日の総務会で、新型コロナウイルス感染拡大に伴う総額30兆円規模の緊急経済対策を決めた。全ての国民に10万円を給付することなどが柱だ。玉木雄一郎代表は記者会見で「会派を組む他党に働きかけ、我々の案を政府に申し入れたい」と語った。

経済対策は「かつてない規模の経済危機が発生しつつある」とし、(1)消費税を1年程度5%に引き下げ(2)全ての国民に1人当たり10万円を給付(3)中小・小規模事業者に対する経済的な損失補償——を柱に掲げた。税金や社会保険料、公共料金などの原則半年間の支払い猶予も盛り込んだ。

新型コロナウイルスに伴う経済対策を巡っては、立憲民主党の枝野幸男代表も17日に「消費税を含めてあらゆる施策を選択肢として検討する必要がある」と語っている。

消費税5%、1人10万円給付 国民民主党が緊急経済対策案

産経新聞 2020. 3. 18 20:07

国民民主党は18日、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた総額30兆円規模の緊急経済対策案をまとめた。「家計第一の緊急経済対策」と題し、1年程度に限り消費税率を5%に下げる減税措置や、全国民に1人10万円を給付することなどを打ち出した。

記者会見した玉木雄一郎代表は「他の野党にも働きかけ、できれば会派全体の案として政府に働きかけていきたい」と述べた。

対策は、(1)消費税率下げなど家計減税(2)1人10万円の給付措置(3)中小・小規模事業者の減収補償——の3本柱で、それぞれ10兆円。債務や税金、社会保険料、公共料金について原則半年の支払い猶予も盛り込んだ。

新型コロナウイルス “国民1人当たり10万円給付を” 国民民主党

NHK2020年3月18日 20時24分



新型コロナウイルスの感染拡大で国民民主党は、国民1人当たり10万円を給付することや、今後1年程度、消費税率を5%に引き下げるなどを盛り込んだ緊急の経済対策をまとめました。



それによりますと、総額30兆円の財政出動を行い、生活を保障するための給付措置、事業継続のための減収補償、家計への減税に、それぞれ10兆円を充てるとしています。

具体的には、国民1人当たり10万円を一律に給付するほか、今後1年程度、消費税率を5%に引き下げるなどして、消費を喚起するとしています。

国民民主党は、国会で会派を組む立憲民主党などに賛同を求め、近く、政府に申し入れる方針です。

玉木代表は記者会見で「アメリカでも大規模な経済対策を検討していることが発表されたが、世界同時不況を防ぐためには日米が連携して徹底的に消費を刺激することが重要だ」と述べました。

経済学者10人が提言した政策とは… 新型コロナウイルス

NHK2020年3月18日 19時07分



新型コロナウイルスの感染拡大で経済に深刻な影響が出ることが懸念される中、経済学者らが政策提言をまとめ、収入が無くなった人が国から無審査、無担保で1年間、毎月15万円までを借りられる制度の創設などを求めました。

提言をまとめたのは民間のシンクタンク、東京財団政策研究所の小林慶一郎研究主幹や一橋大学国際・公共政策研究部の佐藤主光教授など経済学者10人です。

この中で、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で収入が無くなった人などが所得とマイナンバーを申告すれば、国から無審査、無担保で1年間、毎月15万円までを借りられる制度の創設を求めています。

マイナンバーで管理し、納税と合わせて返済できる仕組みにすることで、貸し倒れリスクを減らせるとしています。

また、感染拡大の防止に向けてオンラインの診療や授業、テレワークなど、社会全体でデジタル化を進めるための環境整備に対して、国が重点的に補助することを盛り込んでいます。

さらに、株価を下支えするために、日銀がETF＝上場投資信託や株式などを購入するために100兆円の枠組みを設けるべきだなどとしています。

オンラインで会見した小林研究主幹は「政府は支援を必要とする人がどこにいるかを事前に把握できていなくても、必要なところに速やかにお金を配ることができるシステムを組むことが必要だ」と述べました。

新型コロナ発生源、茂木外相の答弁は…米中が非難合戦中

朝日新聞デジタル太田成美 2020年3月18日 16時16分

米国の閣僚が「(中国の)武漢ウイルス」と呼べば、中国外務省幹部が「米軍が持ち込んだ可能性」と反論する――。新型コロナウイルスの発生源をめぐって米中で非難の応酬が続く中、茂木敏充外相が18日の参院外交防衛委員会で「武漢肺炎と呼ぶべきだ」と主張する自民党の山田宏氏から質問を受けた。日本の外交責任者である茂木氏は、どのように答えたのか。



茂木敏充外相

山田氏は同委員会で「感染はどこから発生したのかははっきりしていないと、どう防疫するか、混乱してくる」と指摘。「米中の宣伝戦をどう見ているか」と質問した。茂木氏は「発生源や感染ルートを含め、各国及び国際機関で様々な研究や分析が行われている」としつつ、「中国で発生したことは明らか」と答弁した。



自民党の山田宏氏

麻生太郎財務相も

新型コロナウイルスの発生源について、米中の対立は激しさを増している。



17日、ホワイトハウスで会見するトランプ米大統領＝ロイター

中国外務省の趙立堅副報道局長はツイッターに「感染症は米軍が武漢に持ち込んだ可能性がある」と投稿。一方の米国はポンペオ国務長官が「武漢ウイルス」と呼び、中国が感染拡大の責任を

米国に転嫁していると反発。トランプ大統領も「中国ウイルス」とツイートするなど、批判合戦となっている。

日本では、麻生太郎財務相が10日の参院財政金融委員会で「今回は武漢発のウイルスの話。新型とか付いているが、『武漢ウイルス』が正確な名前なんだと思う」との見解を示している。



参院財政金融委で、立憲民主党の那谷屋正

義氏の質問に答弁する麻生太郎財務相＝2020年3月18日午前、岩下毅撮影

ただ、「中東呼吸器症候群(MERS)」と名付けたことが差別を生んだことなどから、世界保健機関(WHO)は2015年、ウイルスの呼称に特定の地名をつけることは避けるとの指針を定めた。WHOは2月、新型コロナウイルスを「COVID-19」と命名。こうした経緯も踏まえ、茂木氏は「発生地」に言及しつつ名称への言及は避けたとみられる。

◇

第201回通常国会。国会や政党など政治の現場での様子を「政治ひとコマ」としてお届けします。(太田成美)

感染症対策の常設機関を 自民・田村元厚労相インタビュー

時事通信m2020年03月18日 15時00分



インタビューに答える自民党の田村憲久元厚生労働相＝16日、東京都千代田区

自民党・新型コロナウイルス対策本部長の田村憲久元厚生労働相は、時事通信のインタビューに応じ、感染症対策に取り組む常設機関が必要との考えを示した。主なやりとりは次の通り。

自民党・新型コロナウイルス対策本部長の田村憲久元厚生労働相は、時事通信のインタビューに応じ、感染症対策に取り組む常設機関が必要との考えを示した。主なやりとりは次の通り。

―感染状況の評価は。

ヨーロッパでは想像できないような伸び方で感染が拡大している。それを見ると日本は一定程度持ちこたえている感じはする。一斉休校とイベント自粛の要請は効果があった可能性がある。

―休校要請には「驚いた」と話していたが。

あの時はびっくりしたが、今から思うと世界の潮流と比べて異質なことをやったわけではない。むしろスピード感は一定程度評価される。

―政府の経済対策は。

全く前例のない経済対策が必要だという声が非常に多い。世界の需要が吹っ飛ばすかもしれない。今までは観光業や飲食業などの国内需要だけだったが、自動車や電子部品などの製造業にも影響が出る可能性がある。

子供がいる家庭への給付金みたいな話もあるが、それも含めすべてを検討の俎上(そじょう)に載せ、何が一番効果的かを考えなければならない。

―東京五輪・パラリンピック開催は。

日本としては実施する気持ちでとにかく準備をしっかりと進めていく。ただ、問題は日本だけではなくなっている。政府が国際オリンピック委員会（IOC）、世界保健機関（WHO）とコミュニケーションを取り、感染拡大防止策を講じながら日本で五輪をこう開催するという共通認識を持たなければならない。

—今回の教訓は何か。

日本には中東呼吸器症候群（MERS）も重症急性呼吸器症候群（SARS）も基本的に入ってきた。それだけに準備が十分にできていなかった。PCR検査の能力を増強し、検査できる場所のリストを作っておくべきかもしれない。

—対策組織の必要性は。

米疾病対策センター（CDC）の日本版かどうかは分からないが、世界の感染症をチェックし、データを分析する。クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」のオペレーションは、シミュレーションをしていけばもっと良い対応ができたかもしれない。感染症が（国内に）入ってきたときに、どういう体制を取るかを日頃から検討し、いざ入ってきたら実動部隊が動く。常設機関を新設し、今回のこともしっかり分析して対策を考えることが必要だ。

安倍首相「完全開催」発言で臆測 延期論に現実味—東京五輪

時事通信 2020年03月18日07時05分



首相官邸に入る安倍晋三首相＝17日、東京・永田

町

今夏の開幕が予定される東京五輪の延期論が現実味を帯びてきた。新型コロナウイルスの感染拡大が世界的な脅威となっているためだ。安倍晋三首相が「完全な形」の五輪を目指すとは表明した一方、時期についての言及を避けたことは、延期せざるを得なくなる事態を見据えた布石ではないかと臆測を呼んでおり、政府・与党内では1年延期する案などが取り沙汰されている。

「東京五輪は人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証しとして、完全な形で実施したい」。首相は16日夜、史上初のテレビ電話による先進7カ国（G7）首脳会議でこう訴えた。会議後には記者団に「G7の支持を得た」と強調した。

発言を受け、政界では「延期ということだ」（自民党中堅）という観測が広がった。新型コロナの封じ込めを優先し、無観客などの措置を講じなくても開催できる状況になるまで、五輪を先送りするとの意味に取れるためだ。会議後に記者団から開催のタイミングを問われた首相があえて時期には触れなかったことも、こうした見方に拍車をかけた。

菅義偉官房長官は17日の記者会見で、首相発言の真意について「今まで通りの大会を開催したいということだ」と述べ、無観客や規模縮小は想定していないとの趣旨だと説明。時期についても、あくまで今夏の開催が前提だと力説した。

しかし、首相側近の萩生田光一文部科学相は閣議後の記者会見で「日本国内で（感染が）収束しても、参加国が減れば完全とは呼べない。いろいろなことを考えるのではないかと述べ、状況

次第では延期が選択肢となることを認めた。

実際、東京五輪を取り巻く環境は厳しさを増している。世界保健機関（WHO）の集計では、世界で感染が確認された国・地域は150超。政府内では今夏に代わる開催時期として、トランプ米大統領が言及した1年後に加え、今秋などの案が出ている。

首相が五輪「実施」にG7首脳から支持を取り付けたのは、「中止」の判断を封じようとしたとの見方もある。小池百合子東京都知事は17日、記者団に「国際的協調を得られたことは大きい」とG7の合意を評価。延期の選択肢に対しては「感染拡大防止が何より優先」と異論を唱えなかった。

麻生氏「呪われた五輪」 自説披露も論議呼ぶ

時事通信 2020年03月18日19時21分

麻生太郎財務相は18日の参院財政金融委員会で、新型コロナウイルスの感染拡大により東京五輪・パラリンピックの延期や中止の懸念が高まっていることに関し「呪われたオリンピック」と表現した。「40年ごとに問題が起きてきた」との自説を披露したものの、予定通りの開催を願う競技者らへの配慮を欠いており、論議を呼びそうだ。古賀之土氏（国民民主）への答弁。

過去には、1940年冬の札幌五輪と同年夏の東京五輪を戦争のために返上。80年のモスクワ五輪では日本を含め西側諸国が旧ソ連のアフガニスタン侵攻に抗議し、参加をボイコットした経緯がある。

安倍晋三首相は「完全な形」での五輪を目指すとは表明。麻生氏も「190何カ国の人が参加でき、観客も日本だけでなく他の国からも入れた形での開催が望ましい」と述べた。

麻生氏は「スポーツ選手でこの種のこと（感染者）になる確率は極めて低いと思う」との見方を示す一方、「観客は違う」と述べ、開催判断の難しさを指摘した。

麻生氏「呪われた五輪」 「40年ごとに問題」自説展開

朝日新聞デジタル 2020年3月18日22時47分



参院財政金融委で、立憲民主党の那谷正義氏の質問を聞く麻生太郎財務相＝2020年3月18日午前10時47分、岩下毅撮影

新型コロナウイルスの感染拡大で東京五輪開催への懸念が高まる中、麻生太郎財務相は18日、参院財政金融委員会で「呪われたオリンピック」と発言し、「40年ごとに問題が起きた」と自説を展開した。

1940年に予定された東京五輪は戦争のため日本が開催を返上、80年のモスクワ五輪は旧ソ連のアフガニスタン侵攻で日本を含む西側諸国がボイコットした。麻生氏は今年の五輪について「（感染拡大が）日本だけ良くなったからといって、他の国で参加する人がいなくなったらできない」とも語った。国民民主党の古賀之土氏への答弁。

麻生氏の主な発言は以下の…

残り：848 文字／全文：1098 文字

東京株、3年4カ月ぶり安値 コロナ警戒で1万7000円割れ

時事通信 2020年03月18日 17時40分



終値が3年4カ月ぶりに1万7000円台を割り込んだ日経平均株価を示す電光ボード＝18日午後、東京都中央区

18日の東京株式市場で、日経平均株価の終値が前日比284円98銭安の1万6726円55銭と反落。終値として2016年11月以来約3年4カ月ぶりに1万7000円台を割り込んだ。取引開始直後には一時385円高まで上昇したが、新型コロナウイルスへの警戒は根強く、午後の取引で急速に値下がりした。

米国政府が17日、大規模な経済対策をまとめたが、株価を押し上げる効果は限られた。日経平均はプラス圏を維持することができず、著しい投資家心理の冷え込みぶりを印象付ける形となった。

NYダウ、1500ドル近く下げ 新型コロナへの懸念強まる

時事通信 2020年03月19日 02時18分

【ニューヨーク時事】18日のニューヨーク株式相場は、新型コロナウイルスの感染拡大へ懸念が強まり、大幅反落して取引が始まった。優良株で構成するダウ工業株30種平均は、午後0時24分現在、前日終値比1447.14ドル安の1万9790.24ドルとなり、2万ドルを割り込んだ。下げ幅は一時1500ドル近くに達した。

前日に米政府による大型経済対策への期待から大幅反発したが、市場の不安を抑えられず、売りが先行した。3月に入り1000ドル超の上昇と下落を繰り返しており、市場の動揺が続いている。

米ジョンズ・ホプキンス大学によると、新型コロナの感染者数は世界で20万人を突破した。急速に感染が広がる米国では、外出自粛や小売店などの休業が相次いだ。自動車大手3社が実質減産に追い込まれるなど、産業界への影響も拡大。一方、欧州連合(EU)は入域禁止の措置を決め、世界的な人の移動制限も進む。

市場では、各国の感染の封じ込め策によって景気の大きな落ち込みが避けられないとの不安感が改めて高まっており、経営への影響が大きい航空関連株や、原油価格下落を受けエネルギー関連株の売りが膨らんだ。

NY株、一時2300ドル超安 1万9千ドル割れ、経済混乱

2020/3/19 04:36 (JST)3/19 04:45 (JST)updated 共同通信社



ニューヨーク証券取引所のトレーダー＝18日(ロイター＝共同)

【ニューヨーク共同】18日のニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均は暴落し、前日からの下げ幅は一時、2300ドルを超えた。新型コロナウイルスの感染拡大による経済の混乱が顕在化し、投資家が売りを加速させた。

午後2時半現在は前日比2279.79ドル安の1万8957.59ドルをつけた。ハイテク株主体のナスダック総合指数は608.16ポイント安の6726.62。

NY株、一時1500ドル超安 新型コロナ懸念、2万ドル割れ

2020/3/19 01:42 (JST)共同通信社



ニューヨーク証券取引所＝18日(ロイター＝共同)

【ニューヨーク共同】18日のニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均は反落し、前日終値と比較した下げ幅が一時、1500ドルを超え、2万ドルを割り込んだ。新型コロナウイルスの感染症が景気の重しとなるとの見方が広がった。取引時間中に2万ドルを下回るの2日連続。

18日の東京株式市場の日経平均株価(225種)は反落し、終値は前日比284円98銭安の1万6726円55銭と、約3年4カ月ぶりの安値水準になった。欧州株も下がっており、世界同時株安の連鎖が続いた。

ダウ平均は午前10時現在、前日比1030.65ドル安の2万0206.73ドルをつけた。

アジアの最重要国「日本」3割超 各国で最高 米調査

日経新聞 2020/3/18 19:30

外務省は18日、米国などで2019年11月に実施した対日世論調査の結果を発表した。米国では一般の1015人を対象にしたインターネット調査で85%、有識者200人への電話調査で89%が「日本は信頼できる友邦である」と回答した。アジアで最も重要な国が日本と答えた人は一般が34%、有識者が42%で、アジア各国で一番高い数字だった。

米国の調査はハリス社に委託して実施した。日米関係について「極めて良好」「良好」と答えた割合は一般で63%、有識者で67%だった。

東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国での調査では、93%が「とても友好的な関係にある」「どちらかというとも友好的な関係にある」と答えた。日本について93%が「とても信頼できる」または「どちらかというとも信頼できる」と回答した。

20カ国・地域(G20)の中で重要なパートナーとなる国を複数回答で聞いたところ、日本が51%で最も多かった。

広島のリエンナーレ、事前確認の方針 美術家らは批判

朝日新聞デジタル松島研人、燧(ひうち)正典、田中ぬれ奈 2020年3月18日 14時00分



ひろしまトリエンナーレのプレ

イベント「百代の过客」が開かれた百島で常設展示されている柳幸典さんの作品「ヒノマル・イルミネーション」=2019年11月、広島県尾道市百島町



今年 9～11 月に広島県東部で開かれる予定の国際芸術祭「ひろしまトリエンナーレ 2020 in BINGO」について、広島県が、外部委員会を設けて展示内容を事前に確認する方針を明らかにした。美術関係者からは、「表現の自由」をめぐる批判や憂慮の声があがっている。

ひろしまトリエンナーレは広島県などでつくる実行委員会が主催する。2月下旬の県議会代表質問で佐伯安史・商工労働局長は、昨年実施したイベントに多くの批判が寄せられたとし、展示内容を事前に把握できていなかったことが原因の一つと説明。トリエンナーレの展示内容は関連イベントも含め、すべて事前に外部の委員会を確認すると表明した。

県は2月中旬、県内の美術館関係者らを集めて会議を開いていた。その場で配られた案によると、県の担当者やキュレーター（展示企画者）らでつくる「アート部会」が展示の計画を立案し、その検討内容をもとに、実行委が任命する外部の「アート委員会」が展示内容を選定。アート委員会は、観光、地域（経済）、芸術の各分野の有識者7人程度で構成され、展示内容の決定は、原則として全会一致としている。ただ、県の事務局はこれらの内容について「案はまだ固まっておらず、変更される可能性も十分ある」としている。

方針を受け、美術評論家連盟（会長=林道郎・上智大教授）は、外部機関による出展可否の検討と決定は「公然たる検閲」と指摘する声明を発表。設置された場合、ひろしまトリエンナーレを「信頼に足る健全な国際展として認めることも相対することもできない」とした。作家らの組織「アーティスト・ギルド」も声明で、「およそ『万人』に対して価値が理解可能なもの、快いとされるものだけを『芸術』と呼ぶことや、そのような偏向は、慎重に避けなければならない」と訴えた。

昨年10～12月に開かれたプ…
残り：570文字／全文：1326文字

しんぶん赤旗 2020年3月19日(木)

性犯罪被害者ら “不同意” 処罰の法改正を 森法相「重みある声、全力で」



(写真) 森雅子法相 (左から3人目)

に要望書を手渡す「刑法改正市民プロジェクト」のメンバーら=17日、法務省内

性犯罪被害当事者や支援者ら12団体でつくる「刑法改正市民プロジェクト」は17日、刑法の付則が定めた見直し時期に合わせて、森雅子法相に性犯罪規定の改正に向けた検討会や審議会を設置し、検討項目に不同意性交に関する規定の創設を加えることなどを求める要望書を提出しました。

要望書では、刑法改正における審議の委員に性被害当事者、ならびに性暴力被害の現場で支援に携わる人を複数名入れることを強調しています。検討項目では他に▽公訴時効の撤廃または停止▽配偶者間における強姦（ごうかん）罪の成立▽性交同意年齢の引き上げ▽地位・関係性を利用した性的行為に関する規定の創設などを求めています。

また、実態を踏まえ、新たに検討を求める事項として▽盗撮ならびに私事性的画像記録の提供等に関する構成要件の創設▽2人以上の者による性犯罪に関する規定の創設なども求めました。

要望書を受け取った森法相は「声をあげられない方も多い中で皆さまの声には本当に重みがある。要望を形にするために全力で頑張っていく」と述べました。

要望書とともに、性犯罪における法改正を求めるオンライン署名も提出しました。

JNN2020年3月18日20時35分

「性暴力被害の実態に即した法改正を」市民団体が要望 法務省

性犯罪の被害者団体などでつくる市民団体が、性犯罪に関する刑法の改正を求める要望書を、森まさこ法務大臣に提出しました。

森法務大臣に要望書を提出したのは、性犯罪の被害者らでつくる市民団体「刑法改正市民プロジェクト」のメンバーです。要望書では、「現在の刑法は性暴力被害者の事態に即していない」として、時効の撤廃や性交同意年齢の引き上げのほか、刑法改正に向けて有識者を交えた検討会を設置することなどを求めています。

団体は要望書とあわせてインターネット上で集めたおよそ9万4000人分の署名も手渡し、森大臣は「この声は重みがある。国民の関心は非常に高まっているので、性被害をなくすために頑張っていきたい」と話しました。

大本営地下壕跡を再公開へ 防衛省、補修工事終え

時事通信 2020年03月18日16時43分



一般公開のための補修工事を終えた旧日本陸軍の大

本営地下壕跡＝18日午前、東京都新宿区の防衛省敷地内

第2次大戦中に大本営陸軍部の防空壕（ごう）として造られ、今も防衛省（東京都新宿区）敷地内に残る地下壕（ごう）跡が18日、報道陣に公開された。ポツダム宣言受諾の際、当時の阿南惟幾陸相が部下の将校に天皇の「聖断」を伝えた場所とされる。耐震工事を終えて来月1日からの再公開を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け見送られた。流行の影響で再開時期は未定という。



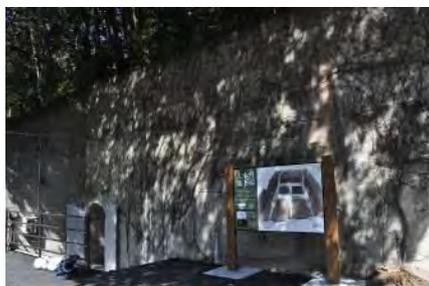
防衛省敷地内にある大本営

地下壕跡の内部構造の図（防衛省提供）

地下壕は1942年に建設。壕は南北に52メートルが3本、東西に48メートルが2本、格子状に交わる構造。陸軍大臣室や通信室、炊事室などを備えていたが、現在は跡が残るのみとなっている。

防衛省敷地内の旧陸軍の地下壕を報道陣に公開 一般公開は当面延期

毎日新聞 2020年3月18日 17時14分(最終更新 3月18日 17時49分)



公開される地下壕（ごう）

跡の入り口＝東京都新宿区の防衛省で2020年3月18日午前10時42分、田辺佑介撮影

防衛省は18日、東京都新宿区の同省敷地内にある旧陸軍の地下壕（ごう）跡を報道各社に公開した。第二次世界大戦中に建設され、陸軍大臣室や通信室などがあった。4月からの一般公開を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、一般公開は当面延期する。

地下壕は、1941年8月から42年12月にかけて、大本営陸軍部や陸軍参謀本部が入っていた建物の地下約15メートルに防空壕として建設された。終戦時に阿南惟幾（これちか）陸相が終戦に反対する将校らを集め、「天皇陛下のご聖断」に従うことを伝えた場所とされる。同省は一般公開に向け、1年かけて補強工事を実施した。

壕は、高さ4メートルで幅4・6メートル。南北に長さ52メートルの壕が3本並行し、これらと直角に東西に長さ48メートルの壕2本が交差する構造。天井には2カ所の通気口があり、地上では石灯籠（どうろう）を置いてカムフラージュしていた。戦後

は米軍に接収されたため、壁には米軍が書いたとみられる「No Smoking」の文字も残る。【田辺佑介】

旧陸軍地下壕、時の移ろい 防衛省、一般公開向け耐震整備

東京新聞 2020年3月19日 朝刊

一般公開のため整備された防衛省敷地内にある旧陸軍地下壕＝18日、東京都新宿区で



防衛省は十八日、同省敷地内（東京都新宿区）に残る旧陸軍の地下壕（ごう）を報道陣に公開した。政府は四月からの一般公開を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大で延期されている。

内部は冷気が漂い、天井からは水滴が落ちる。モルタルは一部はげおち、金属の部材はさび、時の移ろいを感じさせる。

防衛省の敷地には第二次世界大戦中、当時の大本営陸軍部、陸軍省、参謀本部があった。地下壕はその防空壕として一九四一年八月～四二年十二月にかけて建設された。地下約十五メートルで、厚さ一メートルのコンクリートに覆われている。内部にあった作戦室では一九四五年八月、ポツダム宣言の受諾に際し、阿南惟幾（あなみこれちか）陸相が将校を集め、「天皇陛下のご聖断が下った」と伝えたといわれる。

地下壕は南北に長さ約五十メートル、幅四・六メートル、高さ四メートルの通路が三本あり、これらを東西二本の通路で結ぶ構造。通路に沿って陸相執務室や通信室、炊事場、浴場などの設備を備えていた。地上には通気口が二カ所あり、地上部には今も残る石灯籠があしらわれ、カムフラージュしていた。

政府は今回、一般公開に向けて、約一億円をかけて耐震補強や老朽化防止策を施し、見学者用の手すりなどを設けた。（荘加卓嗣）

女川1号機の廃炉計画認可 玄海2号機も一原子力規制委

時事通信 2020年03月18日 16時25分

原子力規制委員会は18日、東北電力女川原発1号機（宮城県）と九州電力玄海原発2号機（佐賀県）の廃止措置（廃炉）計画を認可した。女川1号機は2053年度、玄海2号機は54年度までの廃炉完了を目指す。

嵐電「等持院」駅、改称で日本一長い駅名に 読み仮名26字 20日から

毎日新聞 2020年3月19日 06時30分(最終更新 3月19日 06時30分)



2020年3月

20日からの駅名板＝京福電気鉄道提供

「嵐電（らんでん）」の名で知られる京福電鉄の北野線「等持院（とうじいん）」駅（京都市北区）が20日から「等持院・立命館大学衣笠キャンパス前（とうじいん・りつめいかんだいがくきぬがさきやんばすまえ）」駅に改称される。読み仮名は26字で全国最長、文字数は「・」含め17字で1位タイとなる。

これまで読み仮名が最も長かったのは茨城県・鹿島臨海鉄道の「長者ヶ浜潮騒はまなす公園前」駅と、熊本県・南阿蘇鉄道の「南阿蘇水の生まれる里白水高原」駅の22字で、嵐電の新駅が4字長い。文字数ではいずれも千葉県にあるモノレール「ディズニーリゾートライン」の駅の「リゾートゲートウェイ・ステーション」と「東京ディズニーランド・ステーション」と並ぶことになる。

等持院駅は1925年の開業以来、同じ名前だったが、最近になって社内から「立命館大衣笠キャンパスの最寄り駅だと明示しては」という意見が上がり、改称を検討。駅名の短縮も検討したが、「調べてみると日本一長くなりそうだと分かり、そのままにした」（広報担当者）という。

20日は午前9時から、隣の北野白梅町駅（京都市北区）で記念グッズ「日本一長い駅名記念硬券」（1枚300円）を販売する。

【南陽子】